

令和元年度 決算概要

 福 知 山 市

目 次

令和元年度の財政運営	1
一般会計	2
1 決算規模	2
2 決算収支	17
3 基金残高の状況	17
4 市債残高の状況	19
特別会計	21
財務指標	24
財政健全化判断比率等の状況	26
資料編	31
1 会計別決算の状況	31
2 一般会計歳入決算の状況	32
3 主な一般財源の状況	34
4 市税の状況	35
5 一般会計歳出決算の状況	37
6 財政健全化判断比率算定シート	39
水道事業会計	41
下水道事業会計	43
病院事業会計	45

令和元年度の財政運営

令和元年度の国の予算は、緩やかな景気回復の継続を見込むものの、国・地方の債務残高が GDP の2倍程度に膨らむなど、依然として厳しい財政事情であるとの認識の下、「新経済・財政再生計画」に基づき財政健全化への着実な取組を進める一方で、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けての設備人材への強力な投資など、重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講じていくメリハリの利いた予算を意識して編成されたものであった。

地方財政対策としては、一般財源について地方税の増収を見込みつつ総額では前年度を0.6兆円上回る62.7兆円が確保された。その中では、令和元年10月1日から実施された幼児教育の無償化に係る経費について、消費税率引上げに伴う地方の税収が僅かであることから、子ども・子育て支援臨時交付金が創設され、地方負担分の全額を国費により対応する措置がなされた。また、防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策（平成30年度～令和2年度）を推進するための歳出需要が見込まれたものであった。

本市の令和元年度当初予算は、平成30年7月豪雨災害の復旧を最優先に実施しつつ、防災・減災対策や学校の統廃合等に予算を重点配分する一方で、前年度の予算編成から引き続いて平成29年11月に策定した財政構造健全化指針による歳入・歳出両面の改革推進を機軸に据え、事業棚卸しによる既存事業の見直しなどを進めながら経常経費等の抑制にも注力した「新時代 福知山」への前進予算として編成した。

また、年度途中においては、各会計において臨機に必要な事業の追加、変更を行いつつ、市債の繰上償還や国の補正予算に対応した前倒し事業に係る予算を計上するなど将来の財政運営を見通した補正予算を編成した。

財政運営においては、法人市民税が当初予算を大きく超えるなど、堅調な市税収入となったことを背景に、財政調整基金は取崩さず、さらには地域振興基金に1.0億円を積立てるなど将来の財政需要に備えて基金残高の維持に努めた。また、市有土地の売却や貸付収入に加え、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合の収支残額等を活用して6.2億円の市債の繰上償還を実施し、令和2年度以降の健全な財政運営への伏線とした。

一般会計の歳入歳出決算規模は、災害復旧費を含む投資的経費の増加の影響で大きく増加した。普通交付税は縮減4年目（6.3億円の縮減）となったが、実質収支では4.3億円の黒字決算となった。「e-ふくちやま事業」民間譲渡をはじめとした財政構造健全化の取組の進展により、経常収支比率は前年度から3.0ポイントと大幅に改善した93.5%となり、第6次行政改革での目標である「令和2年度末での92.7%」の達成に向けて着実に改善が進んでいる。

財政健全化判断比率では、実質公債費比率は前年度から0.3ポイント改善し10.9%に、将来負担比率は12.9ポイント改善し51.8%となった。

一般会計

1 決算規模

投資的経費の増加に伴い、歳入歳出規模は大幅に増加

歳入決算額	44,264,794,060円	(前年度比 4.5%増)
歳出決算額	43,671,736,226円	(前年度比 5.1%増)

○ 歳入総額 442億6479万円 (19億614万円、4.5%増)

(数値は万円未満を四捨五入。()内は前年度増減)

歳入総額は442億6479万4060円で対前年度比19億614万8289円の増となった。

歳入に占める自主財源(市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入、繰越金)の比率は39.0%(前年度38.9%)で、その額は172億4360万円、前年度比7億7471万円の増となった(32ページ参照)。法人市民税を中心に市税収入が4億8183万円増加したことに加え、京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合(以下、「住宅新築資金組合」という。)収支残額受入金が3億3810万円あったことが大きな要因である。

依存財源は11億3144万円増加した。平成30年7月豪雨の災害復旧費や調節池整備事業などの投資的経費関連の国府支出金が増加したものである。

臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は9億4725万円の大きな減少となった。

市税 121億5927万円 (4億8183万円 4.1%増 徴収率98.25%)

市税については、前年度に比べて全税目で増収となった。

個人市民税は、給与所得の伸びにより、1億2656万円の増収、法人市民税についても、製造業等の課税額が増加し、3億1462万円の増収となった。

固定資産税は、緩やかな地価の下落は続いているものの、家屋の新増築により、2848万円の増収となった。

このほか、軽自動車税については、令和元年10月1日以後の軽自動車取得時に課税となった環境性能割の創設により、また、たばこ税についても、税制改正の影響で増収となった。

市税総額では徴収率の伸びの効果もあり、対前年度比4億8183万円の増収となった。

	R01	H30	増減
個人市民税	37億4496万円	36億1840万円	1億2656万円[3.5%]増
法人市民税	17億170万円	13億8708万円	3億1462万円[22.7%]増
固定資産税	56億3216万円	56億368万円	2848万円[0.5%]増
軽自動車税	2億6607万円	2億5938万円	669万円[2.6%]増
たばこ税	5億5464万円	5億5193万円	271万円[0.5%]増
入湯税	891万円	825万円	66万円[8.0%]増
都市計画税	2億5083万円	2億4872万円	211万円[0.8%]増
総額	121億5927万円	116億7744万円	4億8183万円[4.1%]増

地方譲与税・府税交付金等 23億5799万円（7769万円 3.4%増）

10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い子ども・子育て支援臨時交付金が1億4234万円措置されたことにより地方特例交付金が増加した。自動車取得税の税制改正に伴い自動車取得税交付金は大きく減少した。

	R01	H30	増減
地方譲与税	4億3066万円	4億153万円	2913万円[7.3%]増
利子割交付金	815万円	1680万円	865万円[51.5%]減
配当割交付金	6601万円	5613万円	988万円[17.6%]増
株式等譲渡所得割交付金	3616万円	4288万円	672万円[15.7%]減
地方消費税交付金	14億1465万円	14億7461万円	5996万円[4.1%]減
ゴルフ場利用税交付金	529万円	496万円	33万円[6.7%]増
自動車取得税交付金	1億2436万円	1億8107万円	5671万円[31.3%]減
国有提供施設等所在市町村助成交付金	2583万円	2296万円	287万円[12.5%]増
地方特例交付金(①子ども・子育て支援臨時交付金)	2億3580万円	6795万円	1億6785万円[247.0%]増
交通安全対策特別交付金	1108万円	1143万円	35万円[3.1%]減
総額	23億5799万円	22億8030万円	7769万円[3.4%]増

地方交付税 103億7064万円（5億8005万円 5.3%減）

普通交付税は、合併算定替特例加算額の縮減4年目（縮減割合70%、6.3億円）で、対前年度比2億5377万円(2.7%)の減、特別交付税は3億2628万円(19.3%)の減となった。基準財政需要額は、個別算定経費が消費税・地方消費税率の引き上げに伴う社会保障費の充実及び人づくり革命分の地方負担額が計上されたことや大学生数の増などにより増加する一方で、「e-ふくちやま事業」民間譲渡に伴い実施した起債の償還が前年度で終了したことから公債費が大きく減少したことにより、総額で減少した。基準財政収入額は堅調な市民税収入を反映し、総額で1.1億円の増となった。

特別交付税の大きな減額は、平成30年度に平成30年7月豪雨に係る災害対策関連費用に対して多額の交付を受けていたことの反動である。

基準財政需要額 [臨時財政対策債振替(10.8億円)前、合併算定替縮減(6.3億円)前]
210.1億円(△3.4億円) [※振替・縮減後では193.0億円(△1.5億円)]

基準財政収入額 (102.8億円(+1.1億円) うち地方消費税引上分 5.7億円(△0.1億円)	算定替縮減 6.3億円 (+1.8億円)	臨時財政対策債 10.8億円 (△3.7億円)	錯誤措置額 0円 調整額 0.2億円 (合計で△0.1億円)	普通交付税 90.0億円 (△2.5億円)
--	----------------------------	-------------------------------	--------------------------------------	-----------------------------

	R01	H30	増減
普通交付税 A-B-錯誤措置額・調整額(計1700万円)	90億480万円	92億5857万円	2億5377万円[2.7%]減
基準財政需要額A=①②③④⑤-⑥⑦	192億9954万円	194億5368万円	1億5414万円[0.8%]減
①個別算定経費	149億2716万円	148億2595万円	1億121万円[0.7%]増
②地域の元気創造事業費	2億6689万円	2億6073万円	616万円[2.4%]増
③人口減少等特別対策事業費	2億5174万円	2億5228万円	54万円[0.2%]減
④公債費	32億2703万円	36億2558万円	3億9855万円[11.0%]減
⑤包括算定経費	23億3323万円	23億8672万円	5349万円[2.2%]減
⑥合併算定替縮減額(⑤50%→①70%)	6億2554万円	4億4941万円	1億7613万円[39.2%]増
⑦臨時財政対策債振替相当額	10億8097万円	14億4817万円	3億6720万円[25.4%]減
基準財政収入額B	102億7774万円	101億6350万円	1億1424万円[1.1%]増
※合併算定替 特例加算額(①は70%縮減後)	2億6782万円	4億4942万円	1億8160万円[40.4%]減
特別交付税	13億6584万円	16億9212万円	3億2628万円[19.3%]減
普通交付税+特別交付税	103億7064万円	109億5069万円	5億8005万円[5.3%]減

分担金及び負担金 4億1675万円（1億1261万円 21.3%減）

川北ほ場整備事業の分担金については対象事業の進捗に伴い増加した。10月から幼児教育・保育無償化の開始に伴い私立保育園・広域利用に係る保育料が大きく減少し、全体として減収となった。

	R01	H30	増減
川北ほ場整備事業分担金	2700万円	900万円	1800万円[200.0%]増
農地・農業用施設災害復旧事業(現年・繰越分)	601万円	230万円	371万円[161.3%]増
養護老人ホーム	2274万円	1917万円	357万円[18.6%]増
施設型給付費(広域受託分)	497万円	357万円	140万円[39.2%]増
急傾斜地崩壊対策事業地元分担金	50万円	275万円	225万円[81.8%]減
保育料(私立・広域)	3億2471万円	4億6210万円	1億3739万円[29.7%]減
総額	4億1675万円	5億2936万円	1億1261万円[21.3%]減

使用料及び手数料 12億1272万円（218万円 0.2%減）

明智光秀ミュージアムの開館により佐藤太清記念美術館・福知山城天守閣入館料が大幅増となるとともに、10月からの消費税率の引上げの影響によりごみ袋処理手数料などが増となった。一方で、10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴い公立保育園と幼稚園の利用者負担額が大きく減少し、全体としては0.2%の微減となった。

	R01	H30	増減
佐藤太清記念美術館入館料	2279万円	86万円	2193万円[2550.0%]増
指定ごみ袋処理手数料	1億3859万円	1億2501万円	1358万円[10.9%]増
一般廃棄物・産業廃棄物手数料	2億8068万円	2億6758万円	1310万円[4.9%]増
福知山城天守閣入館料等(◎郷土資料館入館料)	2462万円	1154万円	1308万円[113.3%]増
駅周辺使用料(駐車場、駐輪場、駅前広場)	2219万円	2141万円	78万円[3.6%]増
社会教育使用料	6081万円	6022万円	59万円[1.0%]増
※うち放課後児童クラブ使用料	5291万円	5157万円	134万円[2.6%]増
※うち中央公民館	140万円	155万円	15万円[9.7%]減
※うち鬼の交流博物館	187万円	249万円	62万円[24.9%]減
道路占用料	1億8565万円	1億8508万円	57万円[0.3%]増
厚生会館使用料	870万円	908万円	38万円[4.2%]減
し尿くみ取り手数料	2743万円	2792万円	49万円[1.8%]減
市民交流プラザふくちやま使用料(駐車場含む)	1399万円	1484万円	85万円[5.7%]減
市バス使用料	559万円	656万円	97万円[14.8%]減
戸籍住民手数料	3508万円	3618万円	110万円[3.0%]減
火葬棟・葬祭棟等使用料	3390万円	3533万円	143万円[4.0%]減
市営住宅・団地内駐車場使用料	1億7118万円	1億7859万円	741万円[4.1%]減
幼稚園保育料	777万円	1582万円	805万円[50.9%]減
(保育園)利用者負担額(公立・広域受託者分)	7802万円	1億2306万円	4504万円[36.6%]減
総額	12億1272万円	12億1490万円	218万円[0.2%]減

国庫支出金 63億9931万円（13億2372万円 26.1%増）

社会保障関連では、幼児教育・保育無償化の開始に伴い保育所運営費に係る国庫負担金が大きく増加した。また障害者福祉サービスに係る介護給付費負担金が増加した。

投資的経費の関連では、平成30年7月豪雨等に係る土木施設災害復旧事業、川北橋の延伸関連に係る社会資本整備総合交付金事業、総合的な治水対策を進める調節池整備事業、福知山公立大学の情報学部設置に向けた施設整備を行う「知の拠点」推進事業等の大型事業の増加が大きく、国庫支出金の総額を押し上げた。

	R01	H30	増減
土木施設災害復旧事業(負担金)(現年・繰越分)	7億9499万円	1億7354万円	6億2145万円[358.1%]増
社会資本整備総合交付金事業(現年・繰越分)	2億8600万円	1億3474万円	1億5126万円[112.3%]増
調節池整備事業(現年・繰越分)	1億9272万円	5030万円	1億4242万円[283.1%]増
保育所運営費(私立・広域)	8億6904万円	7億4524万円	1億2380万円[16.6%]増
「知の拠点」推進事業(地方創生拠点整備交付金)(繰越分)	1億228万円	—	1億228万円[皆増]
地域間交流促進ネットワーク事業(現年・繰越分)	8179万円	417万円	7762万円[1861.4%]増
プレミアム付商品券事業	5719万円	—	5719万円[皆増]
地方創生関係国庫補助金(拠点整備交付金・道整備推進交付金除く)	9856万円	6121万円	3735万円[61.0%]増
介護給付費(福祉サービス)	8億4706万円	8億1054万円	3652万円[4.5%]増
保育所等整備交付金	5479万円	2509万円	2970万円[118.4%]増
児童扶養手当給付費	1億3746万円	1億936万円	2810万円[25.7%]増
低所得者介護保険料軽減負担金	3193万円	729万円	2464万円[338.0%]増
生活保護費等負担金	12億6167万円	12億6852万円	685万円[0.5%]減
公園施設長寿命化対策支援事業(現年・繰越分)	4373万円	5336万円	963万円[18.0%]減
中心市街地活性化関連道路整備事業(繰越分)	6075万円	7412万円	1337万円[18.0%]減
公立学校施設整備費負担金	3716万円	5753万円	2037万円[35.4%]減
橋りょう長寿命化対策事業(現年・繰越分)	1901万円	4005万円	2104万円[52.5%]減
児童手当負担金	8億4886万円	8億7041万円	2155万円[2.5%]減
街路事業(多保市正明寺線高畑工区)(現年・繰越分)	1342万円	3855万円	2513万円[65.2%]減
第1期・第2期埋立処分場整備事業	—	4220万円	4220万円[皆減]
遷番小学校教室棟増築事業(繰越分)	—	7186万円	7186万円[皆減]
総額	63億9931万円	50億7559万円	13億2372万円[26.1%]増

府支出金 31億8238万円 (3億5378万円 12.5%増)

農地・農業用施設災害復旧費府補助金のほか高齢者福祉施設の整備補助に充てる京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金の増が大きかった。減少項目のうち大きなものは、地域再建被災者住宅等支援事業などである。

	R01	H30	増減
農地・農業用施設災害復旧事業(現年・繰越分)	2億6076万円	9793万円	1億6283万円[166.3%]増
京都府地域密着型サービス等整備助成事業補助金	4870万円	—	4870万円[皆増]
ため池等農地危機管理対策事業(現年・繰越分)	6263万円	3200万円	3063万円[95.7%]増
選挙委託金(㊸府知事・府議)→①参議院・府議等)	6535万円	3555万円	2980万円[83.8%]増
介護給付費(福祉サービス)	4億2235万円	3億9872万円	2363万円[5.9%]増
保育所運営費(私立・広域)	3億6549万円	3億4208万円	2341万円[6.8%]増
災害に強い森づくり事業(繰越分)	6600万円	4450万円	2150万円[48.3%]増
スマート農林水産業実装チャレンジ事業	1535万円	—	1535万円[皆増]
施設型給付費等交付金(幼稚園・保育園)	2972万円	1640万円	1332万円[81.2%]増
きょうと地域連携交付金(㊸みらい戦略一括・市町村体制づくり支援交付金)	1億2213万円	1億1789万円	424万円[3.6%]増
府医療費助成関連(事務費分及び扶助費分)	2億2115万円	2億1817万円	298万円[1.4%]増

[○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療]

	R01	H30	増減
徴税費委託金	1億2419万円	1億2477万円	58万円[0.5%]減
後期高齢基盤安定負担金	1億8455万円	1億8766万円	311万円[1.7%]減
[多面的機能・中山間地域等直接] 支払交付事業	2億1425万円	2億1772万円	347万円[1.6%]減
国保基盤安定事業府負担金	2億2002万円	2億2408万円	406万円[1.8%]減
児童手当負担金	1億8340万円	1億8805万円	465万円[2.5%]減
豊かな森を育てる府民税交付金(現年・繰越分)	1320万円	2321万円	1001万円[43.1%]減
地域再建被災者住宅等支援事業(現年・繰越分)	1903万円	4985万円	3082万円[61.8%]減
総額	31億8238万円	28億2860万円	3億5378万円[12.5%]増

財産収入 4億2695万円 (5007万円 10.5%減)

公共施設マネジメントにより生み出した創出土地については、売払件数は前年と同数であったものの、売払物件の立地条件の違い等により売払収入は減少した。普通財産土地については売払件数、収入額ともに増加した。

	R01	H30	増減
土地売払収入	1億5755万円	1億9516万円	3761万円[19.3%]減
(<ul style="list-style-type: none"> ○公社継承土地等 ㊟1784万円 →①1421万円 ○法定外公共用財産(里道・水路) ㊟352万円→①528万円 ○創出土地 ㊟ 1億4569万円→①7452万円 ○その他の普通財産土地 ㊟ 2811万円→①6354万円)			
土地建物貸付収入	2億966万円	2億1502万円	536万円[2.5%]減
物品売払収入	2317万円	2514万円	197万円[7.8%]減
自動販売機設置貸付収入	1761万円	1719万円	42万円[2.4%]増
利子及び配当金	1748万円	2206万円	458万円[20.8%]減
総額	4億2695万円	4億7702万円	5007万円[10.5%]減

寄附金 2億8721万円 (1億8562万円 182.7%増)

ふるさと納税については、ふるさと納税サイトの追加や返礼品の新規追加などに加え高額寄附があったことにより前年を7997万円上回る額を獲得した。企業版ふるさと納税についても前年度に続き寄附をいただいた。また、(仮称)福知山鉄道館ポッポランドの建設・運営にあてるための指定寄附金をいただいたことにより総額も大きく伸びた。

	R01	H30	増減
一般寄附金	—	20万円	20万円[皆減]
指定寄附金	2億8721万円	1億139万円	1億8582万円[183.3%]増
(<ul style="list-style-type: none"> ※うちふるさと納税 (㊟5,588件→①7,356件) ※うち企業版ふるさと納税 ※うちポッポランド(仮称)整備事業等寄附金)			
総額	2億8721万円	1億159万円	1億8562万円[182.7%]増

繰入金 15億711万円 (9929万円 7.1%増)

減債基金繰入金の増は、市債の繰上償還を積極的に進めたことによるものである。合併算定替通減対策基金は、普通交付税の合併特例加算の通減4年目にして初めての繰入を行い、繰入後の年度末残高は10億7439万円となった。財政調整基金については、大きな災害が発生しなかったこともあり繰入は行わなかった。

その他基金では、地域振興基金、過疎地域自立促進基金において繰入額が増加する一方、企業誘致促進及び工場等操業支援基金は減少した。

	R01	H30	増減
減債基金	4億8810万円	2億1600万円	2億7210万円[126.0%]増
合併算定替通減対策基金	1億円	—	1億円[皆増]
地域振興基金	3億2846万円	2億4615万円	8231万円[33.4%]増
過疎地域自立促進基金	2億3177万円	1億8626万円	4551万円[24.4%]増
長田野工業団地公園緑地等事業基金	1880万円	323万円	1557万円[482.0%]増
第三セクター等改革推進償還基金	1億2000万円	1億4000万円	2000万円[14.3%]減
ふるさと納税基金繰入	6501万円	8900万円	2399万円[27.0%]減
公共施設総合管理基金	6341万円	9520万円	3179万円[33.4%]減
企業誘致促進及び工場等操業支援基金	1701万円	5611万円	3910万円[69.7%]減
財政調整基金(⑩災害により生じた経費の財源)	—	2億9000万円	2億9000万円[皆減]
総額	15億711万円	14億782万円	9929万円[7.1%]増

諸収入 6億7940万円 (3億3981万円 100.1%増)

総額でほぼ倍増となったが、その主な要因は、住宅新築資金組合収支残額受入金が3億3810万円あったことであり、減債基金への積立ての原資とし、市債の繰上償還に活用した。

	R01	H30	増減
延滞金	1004万円	1709万円	705万円[41.3%]減
貸付金元利収入	3507万円	2759万円	748万円[27.1%]増
以下、雑入のうち主なもの			
住宅新築資金組合収支残額受入金	3億3810万円	—	3億3810万円[皆増]
府営土地改良事業市町村負担金返戻金	1726万円	—	1726万円[皆増]
物件移転補償金(川合農林産物展示販売所)	945万円	—	945万円[皆増]
水土里ネット京都関連事業交付金	900万円	—	900万円[皆増]
社会福祉法人等施設整備事業補助金返還金	783万円	—	783万円[皆増]
建物総合損害共済災害共済金	1254万円	628万円	626万円[99.7%]増
公立保育園給食費(食材費)	615万円	—	615万円[皆増]
農産物価格安定対策事業返還金	389万円	68万円	321万円[472.1%]増
広告料収入	527万円	313万円	214万円[68.4%]増
中丹地域有害鳥獣処理施設管理運営他市負担金	2075万円	1882万円	193万円[10.3%]増
京都地方税機構負担金	4943万円	4847万円	96万円[2.0%]増
コミュニティ助成事業助成金	1370万円	1550万円	180万円[11.6%]減
市町村交付金	1043万円	1230万円	187万円[15.2%]減
日中一時支援事業返還金	—	375万円	375万円[皆減]
地域スポーツ活動推進事業助成金	—	640万円	640万円[皆減]
消防団員退職報償金	1579万円	6615万円	5036万円[76.1%]減
総額	6億7940万円	3億3959万円	3億3981万円[100.1%]増

市債 47億1087万円 (4370万円 0.9%減)

「知の拠点」推進事業、調節池整備事業でそれぞれ5億円を超える多額の市債を発行した。その他大きな増加となった事業は、総合福祉会館の改修を実施した福祉施設改修事業、消防通信指令システム整備事業などである。前年度にほぼ進捗を終えた(仮称)三和学園整備事業は大きく減少した。また、臨時財政対策債も地方財政計画に沿って大幅な減となった。

	R01	H30	増減
「知の拠点」推進事業(旧合併特例、一般補助)	5億240万円	1億1620万円	3億8620万円[332.4%]増
調節池整備事業(旧合併特例、公共事業等、国土強靱化)	5億120万円	2億2260万円	2億7860万円[125.2%]増
福祉施設改修事業(緊急防災・減災、旧合併特例)	3億620万円	8970万円	2億1650万円[241.4%]増
消防通信指令システム整備事業(旧合併特例)	1億650万円	—	1億650万円[皆増]
『e-ふくちやま』清算事業(除却)	9460万円	—	9460万円[皆増]
弘法川改修橋りょう事業(防災対策)	8000万円	—	8000万円[皆増]
防災行政無線整備事業(緊急防災・減災)	9490万円	1510万円	7980万円[528.5%]増
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)(旧合併特例、公共事業等)	7200万円	—	7200万円[皆増]
社会資本整備総合交付金事業(旧合併特例、公共事業等、国土強靱化)	2億2140万円	1億7010万円	5130万円[30.2%]増
過疎地域自立促進基金造成事業(過疎対策)	1億6090万円	1億6240万円	150万円[0.9%]減
消防車両更新事業(緊急防災・減災、過疎対策)	1億2890万円	1億8460万円	5570万円[30.2%]減
小中学校教室棟便所改修事業(旧合併特例、学校教育施設、国土強靱化)	2900万円	9230万円	6330万円[68.6%]減
市立保育園整備計画推進事業(緊急防災・減災、過疎対策)	5900万円	1億2300万円	6400万円[52.0%]減
第1期・第2期処分場事業(旧合併特例、一般廃棄物処理)	—	6510万円	6510万円[皆減]
消防団施設整備事業(緊急防災・減災、過疎対策)	2680万円	1億660万円	7980万円[74.9%]減
遷喬小学校教室棟増築事業(学校教育施設)	—	8410万円	8410万円[皆減]
中心市街地活性化関連道路整備事業(旧合併特例、公共事業等)	7570万円	1億7560万円	9990万円[56.9%]減
(仮称)三和学園整備事業(過疎対策)	3310万円	2億3530万円	2億220万円[85.9%]減
土木施設災害復旧事業(補助・単独)	4億800万円	6億7700万円	2億6900万円[39.7%]減
臨時財政対策債	10億8097万円	14億4817万円	3億6720万円[25.4%]減
総額	47億1087万円	47億5457万円	4370万円[0.9%]減

繰越金 5億5419万円 (1億6699万円 23.2%減)

平成30年度決算剰余金の半額にあたる2億6708万円を令和元年度に引継いだ。この額は前年度と比して1億9234万円の減であり、これにより総額も減少している。繰越事業費にあてる繰越金は2536万円の増であった。

	R01	H30	増減
純繰越金(実質収支の1/2)	2億6708万円	4億5942万円	1億9234万円[41.9%]減
繰越明許費分	2億8471万円	2億6175万円	2296万円[8.8%]増
継続費逐次繰越分	240万円	—	240万円[皆増]
総額	5億5419万円	7億2118万円	1億6699万円[23.2%]減

○歳出総額 436億7174万円 (21億3436万円 5.1%増)

※ 以下、歳出の分類は「地方財政状況調査」の性質別区分による。

歳出総額は436億7173万6226円で対前年度比21億3435万6194円の増となった。

性質別区分で前年度に比べて増加したものは、物件費、扶助費、公債費、補助費等、積立金、貸付金・出資金、投資的経費であるが、そのうち増加額が大きいものは公債費と積立金、投資的経費である。中でも投資的経費は13.5億円増加しており、歳出総額においても最も増加に影響している(37ページ参照)。

減少項目は人件費、維持補修費、繰出金であるが、その中でも繰出金は7.4億円の大幅減となった。

総額の増加額は大きいですが、投資的経費や積立金などの臨時的な経費によるところが大きく、経常的な経費については減少している。

義務的経費 208億8038万円 (4億1196万円 2.0%増)

* 義務的経費＝人件費＋扶助費＋公債費

義務的経費は人件費、扶助費、公債費の合計である。

人件費が減となる一方で、積極的な繰上償還を実施した公債費の伸びが著しく、義務的経費の総額としては2.0%の増となった。

	R01	H30	増減
人件費	66億8927万円	69億50万円	2億1123万円[3.1%]減
扶助費	83億5232万円	83億2631万円	2601万円[0.3%]増
公債費	58億3879万円	52億4161万円	5億9718万円[11.4%]増
総額	208億8038万円	204億6842万円	4億1196万円[2.0%]増

人件費 66億8927万円 (2億1123万円 3.1%減)

人事院勧告に準じた改定(給与改定+0.1%、勤勉手当+0.05月)を行ったが、職員数の減(㊸689人→㊸677人)により基本給、期末勤勉手当は減少した。また退職者の減(㊸46人→㊸38人)に伴い退職手当が1.3億円と大きく減少し、総額でも3.1%の大幅減となった。

	R01	H30	増減
基本給(給料+扶養手当)	25億4850万円	26億572万円	5722万円[2.2%]減
超過勤務手当	2億4461万円	2億6173万円	1712万円[6.5%]減
期末勤勉手当	10億1735万円	10億3118万円	1383万円[1.3%]減
退職手当	5億8845万円	7億1700万円	1億2855万円[17.9%]減
地方公務員共済組合等負担金	9億4873万円	9億5792万円	919万円[1.0%]減
議員報酬手当	1億5393万円	1億6401万円	1008万円[6.1%]減
委員等報酬	7億9886万円	7億7629万円	2257万円[2.9%]増
職員互助会補助金	718万円	731万円	13万円[1.8%]減
総額	66億8927万円	69億50万円	2億1123万円[3.1%]減

扶助費 83億5232万円 (2601万円 0.3%増)

扶助費はほぼ横ばいの0.3%の増加となった。大きく増加した事業は、近年増加を続けている自立支援給付(障害福祉サービス等)事業、令和元年度が支給対象期間の切替年度にあたり15か月分の支給を行った児童扶養手当事業などである。生活保護扶助事業は、雇用情勢の改善などに伴い受給者数が減少するなどにより前年度に続いて減となった。

	R01	H30	増減
自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	16億8981万円	15億9490万円	9491万円[6.0%]増
児童扶養手当事業	4億1207万円	3億2840万円	8367万円[25.5%]増
府医療費助成関連(市単独拡大含む)	5億5345万円	5億4182万円	1163万円[2.1%]増
〔○福祉医療費(ひとり親・障害) ○京都子育て支援医療費 ○老人医療 ○重度心身障害老人 ○障害者自立支援医療特別〕			
身体障害者(児)補装具給付事業	2565万円	1682万円	883万円[52.5%]増
障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	5770万円	4955万円	815万円[16.4%]増
母子生活支援委託事業	309万円	—	309万円[皆増]
幼児教育・保育無償化事業	244万円	—	244万円[皆増]
外出支援助成/障害者安心おでかけサポート事業	1085万円	1120万円	35万円[3.1%]減
ひとり親家庭自立支援給付金事業	723万円	1047万円	324万円[30.9%]減
災害見舞金事業	38万円	562万円	524万円[93.2%]減
老人保護措置事業	1億2939万円	1億3516万円	577万円[4.3%]減
小中学校就学援助事業・特別支援就学奨励事業	8143万円	8922万円	779万円[8.7%]減
地域生活支援事業(日中一時支援/移動支援/日常生活用具給付)	5350万円	6613万円	1263万円[19.1%]減
ふくふく医療費支給事業	4197万円	5474万円	1277万円[23.3%]減
公立保育所運営事業	2億793万円	2億2636万円	1843万円[8.1%]減
保育所委託事業	21億3927万円	21億7154万円	3227万円[1.5%]減
児童手当事業	12億1621万円	12億4914万円	3293万円[2.6%]減
生活保護扶助事業	15億9926万円	16億5457万円	5531万円[3.3%]減
総額	83億5232万円	83億2631万円	2601万円[0.3%]増

公債費 58億3879万円 (5億9718万円 11.4%増)

旧合併特例債の伸びなどにより定期償還分は増加した。

また、繰上償還分も大きく増加した。これは、毎年度実施している第三セクター等改革推進債に加えて、財政構造健全化に向けて住宅新築資金組合収支残額受入金を活用し、積極的に任意繰上償還を行ったことによるものである。

	R01	H30	増減
定期償還	52億1720万円	50億4362万円	1億7358万円[3.4%]増
うち臨時財政対策債	12億8625万円	12億868万円	7757万円[6.4%]増
うち旧合併特例債	14億2981万円	12億7197万円	1億5784万円[12.4%]増
うち過疎対策事業債	5億1384万円	5億1860万円	476万円[0.9%]減
繰上償還	6億2108万円	1億9799万円	4億2309万円[213.7%]増
うち第三セクター等改革推進債	1億2000万円	1億4000万円	2000万円[14.3%]減
うち過疎対策事業債	1億8501万円	—	1億8501万円[皆増]
うち公共事業等債	9907万円	—	9907万円[皆増]
うち一般単独事業債	8522万円	—	8522万円[皆増]
総額	58億3879万円	52億4161万円	5億9718万円[11.4%]増

物件費 53億8666万円 (2億8665万円 5.6%増)

物件費全体では5.6%の大きな増となった。増加項目の主なものは、基幹系システム等更新事業、マイクロソフトサポート終了に伴うシステム等更新事業、平成30年度に事業譲渡を行った『e-ふくちやま』事業の設備撤去などを行った『e-ふくちやま』清算事業などである。

平成30年度で一巡目の点検が完了した橋りょう長寿命化対策事業のほか、電算システム等一般管理事業などが主な減少項目である。

	R01	H30	増減
基幹系システム等更新事業	7349万円	1093万円	6256万円[572.4%]増
マイクロソフトサポート終了に伴うシステム等更新事業	3683万円	—	3683万円[皆増]
『e-ふくちやま』清算事業	3648万円	—	3648万円[皆増]
選挙執行事業(⑩知事・府議準備等→①参議院・府議・市議等)	6102万円	2524万円	3578万円[141.8%]増
小学校・中学校教師用教科書・指導書購入事業	3693万円	289万円	3404万円[1177.9%]増
小学校・中学校施設長寿命化計画策定事業	2904万円	—	2904万円[皆増]
固定資産評価替え事業	3254万円	391万円	2863万円[732.2%]増
児童福祉システム改修事業	2659万円	—	2659万円[皆増]
プレミアム付商品券事業	2295万円	—	2295万円[皆増]
小学校・中学校ICT環境整備事業	9726万円	7606万円	2120万円[27.9%]増
障害者福祉システム改修事業	1762万円	—	1762万円[皆増]
リサイクル関連事業	8443万円	6991万円	1452万円[20.8%]増
ふくちやまサポーター拡大事業 (⑩ふるさと納税推進事業)	1678万円	1119万円	559万円[50.0%]増
災害廃棄物処理事業	78万円	1459万円	1381万円[94.7%]減
リサイクルプラザ不燃物分別事業	—	1670万円	1670万円[皆減]
橋りょう長寿命化対策事業	3473万円	7346万円	3873万円[52.7%]減
電算システム等一般管理事業	1億7305万円	2億4795万円	7490万円[30.2%]減
※以下、R1物件費決算額が5000万円以上の事業			
ごみ収集運搬事業	4億6231万円	4億5807万円	424万円[0.9%]増
ごみ処理施設運転管理等事業 〔○環境パーク、○水処理施設、○廃棄物処理施設等、○リサイクル関連、○Rプラザ不燃物分別 ○施設管理・周辺対策〕	4億5670万円	4億4759万円	911万円[2.0%]増
学校給食管理運営事業	2億3124万円	2億2690万円	434万円[1.9%]増
既設公園管理事業	2億2569万円	2億2851万円	282万円[1.2%]減
小学校・中学校一般管理事業	2億2145万円	2億3901万円	1756万円[7.3%]減
予防接種事業 〔○インフルエンザ予防接種事業、○小児用肺炎球菌ワクチン接種事業など13事業〕	2億1999万円	2億2302万円	303万円[1.4%]減
放課後児童クラブ運営事業	1億3420万円	1億3344万円	76万円[0.6%]増
し尿収集事業	1億38万円	9961万円	77万円[0.8%]増
庁舎管理事業	8329万円	8391万円	62万円[0.7%]減
人事管理事業(臨時職員賃金)	7625万円	7649万円	24万円[0.3%]減
有害鳥獣捕獲事業	6507万円	6484万円	23万円[0.4%]増
地域生活支援事業(相談支援/意思疎通支援/訪問入浴サービス/地活支援センター/社会参加促進)	6347万円	6453万円	106万円[1.6%]減
農匠の郷やくの施設管理運営事業	6317万円	6340万円	23万円[0.4%]減
地籍調査事業	6268万円	6409万円	141万円[2.2%]減
妊産婦健康診査事業	5680万円	5970万円	290万円[4.9%]減
市バス運行事業	5116万円	5649万円	533万円[9.4%]減
斎場火葬棟運営管理事業	5013万円	5387万円	374万円[6.9%]減
市民交流プラザふくちやま管理運営事業	5001万円	4976万円	25万円[0.5%]増
総額	53億8666万円	51億1万円	2億8665万円[5.6%]増

維持補修費 2億6988万円 (4793万円 15.1%減)

平成30年7月豪雨による被災対応に優先的に取り組んだことにより道路維持管理事業が大きく減少した。積雪が少なかったことで除雪関連事業もやや減少し、総額も減となった。

	R01	H30	増減
交通安全対策整備事業	298万円	—	298万円[皆増]
三和荘基幹設備整備改修事業	289万円	—	289万円[皆増]
福知山城観光誘客強化事業	240万円	—	240万円[皆増]
環境パーク運転・維持管理事業	354万円	134万円	220万円[164.2%]増
庁舎管理事業	112万円	369万円	257万円[69.6%]減
体育施設設備整備事業	23万円	294万円	271万円[92.2%]減
小学校施設改修・宮籍/中学校校舎等施設営繕事業	1716万円	2052万円	336万円[16.4%]減
市営住宅修繕事業	2846万円	3383万円	537万円[15.9%]減
除雪関連事業	8314万円	8864万円	550万円[6.2%]減
道路維持管理事業	7348万円	1億850万円	3502万円[32.3%]減
総額	2億6988万円	3億1781万円	4793万円[15.1%]減

補助費等 46億6977万円 (2668万円 0.6%増)

増加要因の主なものは、大河ドラマ「麒麟がくる」の放送開始に合わせたシティプロモーションを推進する福知山光秀プロジェクト推進事業、『e-ふくちやま』事業の承継事業者への経営支援を開始した情報通信環境再整備事業などである。また企業会計への負担金においては、令和元年度より一部について歳出科目を出資金として整理することとなり大きく減少している。

主な減少項目は企業誘致促進特別対策事業、隔年で増減を繰り返す消防団員報償事業などである。

	R01	H30	増減
福知山光秀プロジェクト推進事業	9733万円	—	9733万円[皆増]
情報通信環境再整備事業	6150万円	—	6150万円[皆増]
プレミアム付商品券事業	3419万円	—	3419万円[皆増]
基幹系システム等更新事業	3314万円	—	3314万円[皆増]
幼児教育・保育無償化事業	2939万円	—	2939万円[皆増]
KTR支援事業	1億3506万円	1億826万円	2680万円[24.8%]増
市議会議員選挙執行事業	2229万円	—	2229万円[皆増]
ふくちやまサポーター拡大事業 (㊟ふるさと納税推進事業)	4131万円	2553万円	1578万円[61.8%]増
補助金等償還事業	9907万円	8679万円	1228万円[14.1%]増
保育所委託事業	9008万円	8117万円	891万円[11.0%]増
京都府税務共同化事業	4859万円	4252万円	607万円[14.3%]増
地方債繰上償還金	732万円	125万円	607万円[485.6%]増
中小企業者災害復旧緊急支援事業	—	689万円	689万円[皆減]
竜王戦福知山城対局事業	—	869万円	869万円[皆減]
税等償還事業	2811万円	3963万円	1152万円[29.1%]減
私立幼稚園就園奨励費補助事業	1026万円	2230万円	1204万円[54.0%]減
企業誘致促進特別対策事業	1759万円	5669万円	3910万円[69.0%]減
消防団員報償事業	1584万円	6636万円	5052万円[76.1%]減
上水道事業会計負担金 [企業会計]	1億4597万円	3億7732万円	2億3135万円[61.3%]減
下水道事業会計負担金 [企業会計]	8億2889万円	8億702万円	2187万円[2.7%]増
病院事業会計負担金 [企業会計]	12億9526万円	12億4680万円	4846万円[3.9%]増
総額	46億6977万円	46億4309万円	2668万円[0.6%]増

積立金 13億9614万円 (6億163万円 75.7%増)

市債の繰上償還を進めるために、住宅新築資金等貸付事業と減債基金積立事業により減債基金への積立てを行ったことで総額も大きく増加している。大口のふるさと納税寄附があったことでふくちやまサポーター拡大事業も増加している。地域振興基金造成事業では前年度に続き1億円の積立てを行い、将来の財政需要に備えることができた。

	R01	H30	増減
住宅新築資金等貸付事業(減債基金)	3億3810万円	—	3億3810万円[皆増]
減債基金積立事業	1億4353万円	—	1億4353万円[皆増]
(仮称)福知山鉄道館ポップランド建設事業	1億円	—	1億円[皆増]
ふくちやまサポーター拡大事業	1億7322万円	8014万円	9308万円[116.1%]増
(⑩ふるさと納税推進事業)			
長田野工業団地利活用増進事業(緑地等環境整備)	3641万円	—	3641万円[皆増]
森林経営管理事業	1958万円	—	1958万円[皆増]
安心・安全の森づくり事業	783万円	—	783万円[皆増]
地域振興基金造成事業	1億円	1億円	—
全国過疎地域自立促進関連事業	1億6090万円	1億6240万円	150万円[0.9%]減
三セク債償還基金積立事業	1億1976万円	1億2415万円	439万円[3.5%]減
市有地販売事業(公共施設等総合管理基金)	1億2469万円	1億4721万円	2252万円[15.3%]減
企業誘致促進特別対策事業	—	9901万円	9901万円[皆減]
基金利子積立	1677万円	2184万円	507万円[23.2%]減
総額	13億9614万円	7億9451万円	6億163万円[75.7%]増

貸付金・出資金 2億4599万円 (2億4459万円 17470.7%増)

大きく決算額が伸びているが、補助費等で述べたとおり企業会計への負担金の一部を出資金として整理することとなった影響によるものである。

	R01	H30	増減
上水道事業会計負担金	2億2986万円	—	2億2986万円[皆増]
病院事業会計負担金	1480万円	—	1480万円[皆増]
介護人材確保対策事業	133万円	80万円	53万円[66.3%]増
くらしの資金等管理事業	—	60万円	60万円[皆減]
総額	2億4599万円	140万円	2億4459万円[17470.7%]増

繰出金 37億358万円 (7億4411万円 16.7%減)

大きな減額は、平成30年度をもって地域情報通信ネットワーク事業特別会計への繰出が終了したことによる。一方で、保険給付費の伸びた介護保険事業特別会計への繰出金は大きな増額となっている。

	R01	H30	増減
介護保険事業特別会計繰出金	13億1017万円	11億7239万円	1億3778万円[11.8%]増
後期高齢者医療事業特別会計繰出金	11億8688万円	11億4313万円	4375万円[3.8%]増
休日急患・国保診療所・公設市場・と畜場特会繰出金	2647万円	1930万円	717万円[37.2%]増
農業集落排水施設事業特別会計繰出金	5億3667万円	5億4959万円	1292万円[2.4%]減
国民健康保険事業特別会計繰出金	6億4338万円	6億5762万円	1424万円[2.2%]減
地域情報通信ネットワーク事業特別会計繰出金	—	9億566万円	9億566万円[皆減]
総額	37億358万円	44億4769万円	7億4411万円[16.7%]減

投資的経費 71億1934万円 (13億5489万円 23.5%増)

前年度に引き続いて普通建設事業費の補助事業及び単独事業、災害復旧事業費の全てが増加し、13.5億円の大幅な増となり一般会計決算総額の増にも大きく影響した。特に補助事業において、10.3億円あまりの大きな増加となった。

	R01	H30	増減
普通建設事業費(補助事業)	23億6138万円	13億2774万円	10億3364万円[77.8%]増
普通建設事業費(単独事業)	28億7173万円	27億6949万円	1億224万円[3.7%]増
災害復旧事業費	18億8623万円	16億6722万円	2億1901万円[13.1%]増
総額	71億1934万円	57億6445万円	13億5489万円[23.5%]増
抽出事業分			13億5489万円[23.5%]増

○普通建設事業費(補助事業) 23億6138万円 (10億3364万円 77.8%増)

総合的な治水対策を進める調節池整備事業の進捗と、川北橋の延伸工事に係る社会資本整備総合交付金事業(道路整備)の進捗が重なり大きな増額となった。また、「知の拠点」推進事業や地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)も大きく増加している。

大きな減少項目としては、遷喬小学校教室棟増築事業、(仮称)三和学園整備事業などがある。

	R01	H30	増減
調節池整備事業	5億7833万円	1億5089万円	4億2744万円[283.3%]増
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	5億2195万円	2億4497万円	2億7698万円[113.1%]増
「知の拠点」推進事業	2億457万円	—	2億457万円[皆増]
地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)	1億5129万円	835万円	1億4294万円[1711.9%]増
大江地域学校統合整備事業	6756万円	—	6756万円[皆増]
社会福祉法人施設整備補助事業	4870万円	—	4870万円[皆増]
小学校教室棟便所改修事業	4308万円	—	4308万円[皆増]
民間保育所施設整備事業	6881万円	3073万円	3808万円[123.9%]増
地域間交流促進ネットワーク事業(林道)	3933万円	278万円	3655万円[1314.7%]増
ため池等農地災害危機管理対策事業	6763万円	4000万円	2763万円[69.1%]増
公共施設民間譲渡事業(集会施設)	2706万円	292万円	2414万円[826.7%]増
農地耕作条件改善事業	2350万円	605万円	1745万円[288.4%]増
スマート農林水産業実装チャレンジ事業	1535万円	—	1535万円[皆増]
福知山城観光誘客強化事業	224万円	1759万円	1535万円[87.3%]減
災害廃棄物処理事業	420万円	1969万円	1549万円[78.7%]減
公園施設長寿命化対策支援事業	8746万円	1億672万円	1926万円[18.0%]減
中心市街地活性化関連道路整備事業	1億2150万円	1億4823万円	2673万円[18.0%]減
第1期・第2期埋立処分場整備事業	—	4220万円	4220万円[皆減]
街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)	2440万円	8635万円	6195万円[71.7%]減
地域再建被災者住宅等支援事業	1396万円	8436万円	7040万円[83.5%]減
(仮称)三和学園整備事業	—	1億460万円	1億460万円[皆減]
遷喬小学校教室棟増築事業	—	1億4372万円	1億4372万円[皆減]
総額	23億6138万円	13億2774万円	10億3364万円[77.8%]増

○普通建設事業費（単独事業等） 28億7173万円（1億224万円 3.7%増）

令和2年度からの情報学部設置に備えた施設整備を行った「知の拠点」推進事業が大きく増加した。継続費の最終年度であった総合福祉会館の耐震化を進める福祉施設改修事業、『e-ふくちやま』事業の設備撤去などを行った『e-ふくちやま』清算事業も大きく増加した。

他方、三和地域の小学校統合に合わせて進めてきた(仮称)三和学園整備事業、広小路通りの電線地中化などを進めてきた中心市街地活性化関連道路整備事業が整備最終年度を迎え事業費は大きな減となった。

	R01	H30	増減
「知の拠点」推進事業	4億2872万円	1億2239万円	3億633万円[250.3%]増
福祉施設改修事業	3億1423万円	1億2759万円	1億8664万円[146.3%]増
『e-ふくちやま』清算事業	1億1903万円	－	1億1903万円[皆増]
六人部小学校統合整備事業	8443万円	－	8443万円[皆増]
弘法川等河川改修関連橋りょう整備事業	8309万円	－	8309万円[皆増]
防災行政無線整備事業	9517万円	1728万円	7789万円[450.8%]増
国際大会開催準備事業	4792万円	－	4792万円[皆増]
ごみ焼却施設修繕事業	9483万円	5305万円	4178万円[78.8%]増
福知山城公園整備事業	3308万円	－	3308万円[皆増]
府宮川北地区ほ場整備事業	4053万円	1350万円	2703万円[200.2%]増
災害に強い森づくり事業	6598万円	4265万円	2333万円[54.7%]増
中村団地建替事業	2066万円	－	2066万円[皆増]
大江地域学校統合整備事業	3732万円	1764万円	1968万円[111.6%]増
調節池整備事業	1億4840万円	1億3876万円	964万円[6.9%]増
道路改良事業	3218万円	2453万円	765万円[31.2%]増
斎場施設改修事業	4439万円	4030万円	409万円[10.1%]増
リサイクルプラザ修繕事業	3560万円	3210万円	350万円[10.9%]増
大正小学校配膳室整備事業	－	1835万円	1835万円[皆減]
下六人部小学校統合整備事業	－	2029万円	2029万円[皆減]
遷喬小学校教室棟増築事業	－	2967万円	2967万円[皆減]
中学校教室棟便所改修事業	－	3198万円	3198万円[皆減]
中学校施設空調設備設置事業	－	4034万円	4034万円[皆減]
排水ポンプ車購入事業	－	4520万円	4520万円[皆減]
小学校消防設備改修事業	－	4763万円	4763万円[皆減]
広域交通網整備促進事業	836万円	5689万円	4853万円[85.3%]減
小学校教室棟便所改修事業	572万円	6537万円	5965万円[91.2%]減
市立保育園整備計画推進事業	5956万円	1億2410万円	6454万円[52.0%]減
消防車両更新事業	1億4876万円	2億1910万円	7034万円[32.1%]減
第1期・第2期埋立処分場整備事業	－	7434万円	7434万円[皆減]
消防団施設整備事業	2678万円	1億1455万円	8777万円[76.6%]減
中心市街地活性化関連道路整備事業	2230万円	1億1477万円	9247万円[80.6%]減
社会資本整備総合交付金事業(道路整備)	1117万円	1億1456万円	1億339万円[90.2%]減
(仮称)三和学園整備事業	3316万円	1億8593万円	1億5277万円[82.2%]減
公共施設(除却/民間譲渡)事業	2864万円	6246万円	3382万円[54.1%]減
①公共施設除却事業4,532(庁舎(夜久野支所)2,101、消防施設1,753、消防水利施設678) ②公共施設民間譲渡事業24,106(農業施設(共同作業所)2,525、集会施設(まちづくり)20,450、集会施設(農政課)1,131) [千円]			
単独事業費支弁人件費	3億2738万円	3億1686万円	1052万円[3.3%]増
総額	28億7173万円	27億6949万円	1億224万円[3.7%]増

○災害復旧事業費 18億8623万円（2億1901万円 13.1%増）

平成30年7月豪雨の災害復旧については、前年度からの繰越予算も合わせて継続実施しており、前年度を上回る事業費となった。

なお、平成30年7月豪雨災害の復旧については、令和2年度にも予算を繰り越し、令和2年度中の完了を目指しているところである。

	R01	H30	増減
土木施設災害復旧事業	13億2624万円	11億2251万円	2億373万円[18.1%]増
農地・農業用施設災害復旧事業	3億6857万円	3億264万円	6593万円[21.8%]増
公立学校施設災害復旧事業	2836万円	583万円	2253万円[386.4%]増
北陵総合センター災害復旧事業	2085万円	240万円	1845万円[768.8%]増
都市公園災害復旧事業	－	1902万円	1902万円[皆減]
林道施設災害復旧事業	8687万円	1億1207万円	2520万円[22.5%]減
その他公共・公用施設等災害復旧事業	1918万円	7083万円	5165万円[72.9%]減
総額	18億8623万円	16億6722万円	2億1901万円[13.1%]増

2 決算収支

将来に備えた投資を実施しつつ昭和47年度以来48年連続の黒字決算を継続

治水対策事業などの大規模事業の実施に伴う普通建設事業費の増加や平成30年7月豪雨災害に係る災害復旧費の増加などにより前年度を大きく上回る決算規模となったが、財政調整基金の繰入れは行わず、且つ将来負担の軽減のための地方債の任意繰上償還を積極的に行う中での黒字決算となった。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支は4億3487万円の黒字となり前年度決算に比べると9928万円の減少となった。財政調整基金の積立てと取崩し、任意繰上償還の影響を排除した実質単年度収支は5億2631万円の黒字となった。

(単位:千円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	差引	増減率
歳入総額 ①	44,264,794	42,358,646	1,906,148	4.5
歳出総額 ②	43,671,736	41,537,380	2,134,356	5.1
歳入歳出差引額 ①－②＝③	593,058	821,266	△ 228,208	△ 27.8
翌年度へ繰越すべき財源 ④	158,188	287,114	△ 128,926	△ 44.9
実質収支 ③－④＝⑤	434,870	534,152	△ 99,282	△ 18.6
単年度収支 ⑥	△ 99,282	△ 384,696	285,414	74.2
積立金(財政調整基金) ⑦	4,808	5,425	△ 617	△ 11.4
繰上償還金(任意) ⑧	620,782	197,988	422,794	213.5
積立金取崩し額(財政調整基金) ⑨	0	290,000	△ 290,000	△ 100.0
実質単年度収支 ⑥＋⑦＋⑧－⑨	526,308	△ 471,283	997,591	211.7

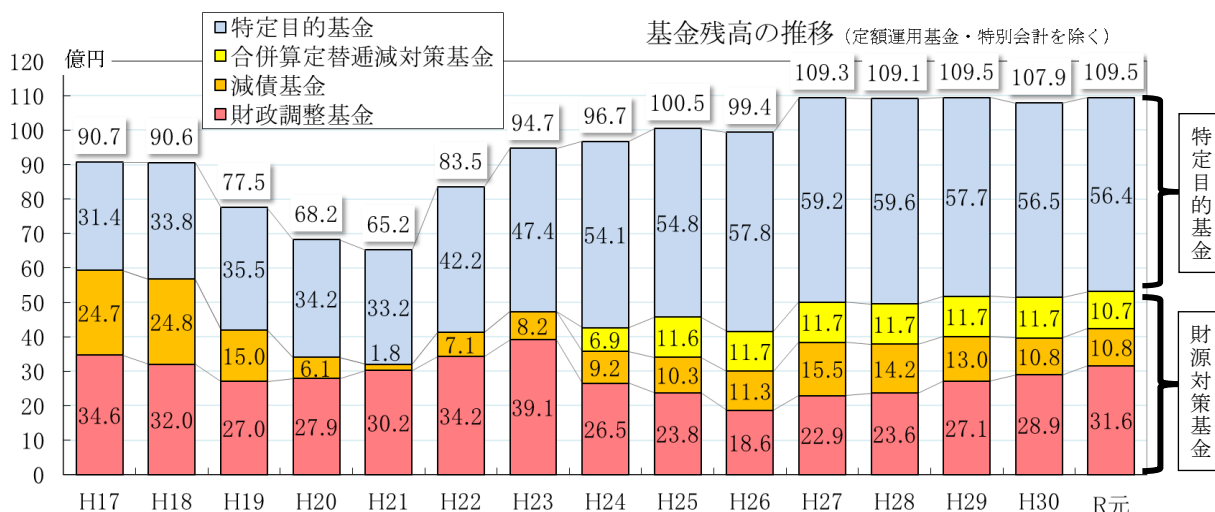
3 基金残高の状況

基金の総額は1.6億円増加し、合併後最大の109.5億円に

合併算定替減対策基金を初めて取崩したが、財政調整基金は取崩すことなく財政運営を行い、財源対策基金の残高は53億1223万円と増加した。

特定目的基金は、地域振興基金や過疎地域自立促進基金を積極的に活用する一方で、ふるさと納税の増に伴うふるさと納税基金の増加や福知山鉄道館ポッポランド(仮称)整備事業等浅田基金の新設、地域振興基金や長田野工業団地公園緑地等事業基金への積立てにより、総額は前年度と大きく変わらず56億3525万円となった。

定額運用基金を除く一般会計所管の基金残高全体では、1億5610万円増加して合併後最大の109億4748万円となった。



基金の年度末現在高の推移

(単位:千円)

		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元
財源 対策 基金	財政調整基金 ①	3,911,261	2,647,711	2,381,869	1,863,192	2,294,441	2,364,037	2,712,239	2,887,088	3,158,972
	減債基金 ②	816,619	921,866	1,027,275	1,132,846	1,549,646	1,421,005	1,297,082	1,083,689	1,078,872
	合併算定普通減対策基金(24~) ③		692,641	1,162,740	1,164,884	1,167,038	1,168,717	1,170,273	1,172,613	1,074,388
特定 目的 基金	淡水漁業振興基金	166,195	160,073	157,572	151,567	145,564	139,476	133,472	127,635	120,757
	ふるさと創生事業基金	249,656	191,331	147,008	203,534	291,031	363,906	267,572	244,101	226,692
	地域福祉基金	477,815	477,835	476,564	476,956	473,933	465,936	462,280	458,437	449,999
	市展振興基金	6,873	6,624	6,376	6,128	5,886	5,640	5,394	5,155	4,913
	中山間ふるさと水と土保全基金	24,473	24,475	24,477	24,479	24,511	24,498	24,486	24,535	24,540
	佐藤太清賞基金	24,364	22,145	19,973	17,796	15,615	13,426	11,230	9,052	6,866
	おもいでの森づくり事業基金	21,409	21,407	21,424	21,393	21,409	21,418	21,420	21,457	21,483
	地域振興基金	うち500,000は信託 1,636,527	うち500,000は信託 1,908,705	2,193,938	2,453,372	2,677,972	2,659,871	2,449,944	2,308,696	2,083,726
	福知山千年の森ふるさと基金	5,901	3,490	4,452	5,599	5,814	16,453	10,092	5,712	5,720
	地域振興施設維持補修基金	189,350	174,269	128,786	120,792	102,293	87,185	75,846	67,898	64,050
	長田野工業団地公園緑地等事業基金	216,855	217,213	208,098	208,639	203,076	199,843	194,843	192,002	209,899
	教育施設整備及び都市計画事業基金	2,784	2,784	2,785	2,836	3,079	5,651	3,657	3,404	2,304
	庵我地区公益事業基金	566	18	18	18	18	0	0	0	0
	岡地区公益事業基金	2,650	3,364	3,371	3,452	3,666	4,402	4,738	2,904	3,049
	スポーツ賞基金	3,435	3,367	3,280	3,170	3,058	3,011	2,924	2,843	2,772
	文化賞基金	538	538	515	502	489	462	414	376	324
	福知山城天守閣整備基金(～⑩) 郷土資料館整備基金)	13,988	13,562	13,579	13,494	13,699	17,399	15,611	14,150	11,688
	文化芸術会館建設基金	650,150	651,011	651,606	652,569	623,125	623,486	623,790	625,038	625,984
	ふるさと就職応援基金	86,874	80,560	75,198	70,061	65,142	54,785	46,404	40,182	35,827
	開発関連公共施設等整備基金	29,742	29,781	29,818	24,427	23,427	23,443	468	469	469
	墓園基金	16,516	19,256	19,659	20,055	21,008	21,458	21,590	21,114	22,426
	佐藤太清記念美術館整備基金	94,006	89,797	61,501	58,945	58,627	58,415	55,044	54,284	53,826
	鉄道網整備事業及び関連都市計画事業基金	352,628	393,320	131,838	348,177	237,238	291,456	262,240	311,720	357,035
	過疎地域自立促進基金	218,363	272,639	323,120	389,240	417,036	423,900	422,846	399,836	329,571
	企業誘致促進及び工場等操業支援基金	247,098	297,408	297,782	298,124	298,438	275,033	261,376	304,795	288,246
	佐藤八重子記念子ども読書活動振興基金(24~)		250,031	200,661	181,085	160,546	155,582	137,736	120,549	104,379
	第三セクター等改革推進償還基金(24~)		95,450	19,637	17,986	26,011	609	24,494	8,654	8,426
	地域の元気臨時交付金基金(25~26)			253,559	-					
	公共施設等総合管理基金(28~)						1,156	117,287	169,531	231,060
	豊かな森を育てる基金(28~)						2,300	2,597	6,236	14,072
	ふるさと納税基金(29~)							105,877	97,224	205,569
	森林環境譲与税基金(1~)									19,579
	福知山鉄道館ポポランド(仮称)整備事業等浅田基金(1~)									100,000
	特定目的基金 小計 ④	4,738,756	5,410,453	5,476,595	5,774,396	5,921,711	5,960,200	5,765,672	5,647,989	5,635,251
小計 ⑤ (①+②+③+④)	9,466,636	9,672,671	10,048,479	9,935,318	10,932,836	10,913,959	10,945,266	10,791,379	10,947,483	
定額 運用 基金	民生支援資金貸付基金	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	2,766	1,619	1,619	1,620
	土地開発基金(24廃止)	733,084	-	-	-	-	-	-	-	-
	用品調達基金	18,915	20,348	20,929	21,598	21,328	20,670	19,390	18,679	19,391
	小計 ⑥	754,765	23,114	23,695	24,364	24,094	23,436	21,009	20,298	21,011
一般会計計 ⑦ (⑤ + ⑥)	10,221,401	9,695,785	10,072,174	9,959,682	10,956,930	10,937,395	10,966,275	10,811,677	10,968,494	
特別 会計	国民健康保険事業基金	142,933	3,490	163,302	20,673	85,045	63	113,636	258,941	223,327
	国民健康保険高額療養費貸付基金	11,697	11,700	11,703	11,705	11,714	11,720	11,723	11,732	11,739
	国民健康保険出産費貸付基金	5,028	5,029	5,031	5,032	5,037	5,041	5,042	5,047	5,050
	介護サービス事業基金	20,180	25,591	29,580	32,674	34,358	34,880	42,036	43,178	41,288
	介護保険介護給付費準備基金	114,449	60,633	74,308	27,350	193,862	246,227	362,209	431,429	517,880
	減債基金(簡水特会分)	15,804	17,478	21,977	27,291	22,570	21,917	0	0	0
	減債基金(集排特会分)							5,226	9,241	11,290
	(参考) 中夜久野地区財産区財政調整基金	95	95	95	95	96	96	96	96	96
	(参考) 下夜久野地区財産区財政調整基金	2,982	2,983	2,943	2,908	2,908	2,866	2,793	2,668	2,554
小計 ⑧	310,091	123,921	305,901	124,725	352,586	319,848	539,872	759,568	810,574	
合計 (⑦+⑧)	10,531,492	9,819,706	10,378,075	10,084,407	11,309,516	11,257,243	11,506,147	11,571,245	11,779,068	

* 中夜久野地区・下夜久野地区財政調整基金は、財政健全化法による区分により合計に含めていない。

4 市債残高の状況

全会計の残高は13.3億円減少の920.3億円～実質的な市債残高も9.8億円圧縮

令和元年度末の市債残高は、一般会計では494億8707万円となり、前年度より1億2718万円増加し、特別会計と企業会計を加えた全会計では920億2924万円となり、13億3087万円減少した。市債残高のうち普通交付税で算入(償還補助)される額を除いた実質的な市債残高は、一般会計で127億3579万円(5億118万円の減少)、全会計では409億1232万円(9億8081万円の減少)となった。

特別会計では、地域情報通信ネットワーク事業特別会計の平成30年度末をもつての廃止に伴い、元利償還金が一般会計に移行したことから大幅に減少した。企業会計では、下水道事業の残高が増加する一方で、水道事業・病院事業両会計は減少しており合計でも減少している。

実質的な市債残高は、普通交付税の一部が振替えられた臨時財政対策債と、旧合併特例事業債の2つの交付税算入率の高い市債が、依然として残高のうち高い比率(64.2%)を占めている状況もあり、全会計としても減少している。

旧合併特例事業債は、発行可能額269億6670万円のうち令和元年度末までの累計でその91.6%にあたる247億1330万円を発行し、うち102億5172万円を償還している。

第三セクター等改革推進債の未償還残高は2億3272万円である。

(市債の年度末借入残高)

(単位:千円)

	R元年 ①		H30 ②		増減 ①-②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	49,487,071	12,735,795	49,359,889	13,236,975	127,182	△501,180
特別会計	4,470,879	2,017,406	5,711,500	2,427,396	△1,240,621	△409,990
企業会計	38,071,288	26,159,122	38,288,715	26,228,758	△217,427	△69,636
全会計合計	92,029,238	40,912,323	93,360,104	41,893,129	△1,330,866	△980,806

(市民一人あたり借入残高)

(単位:千円)

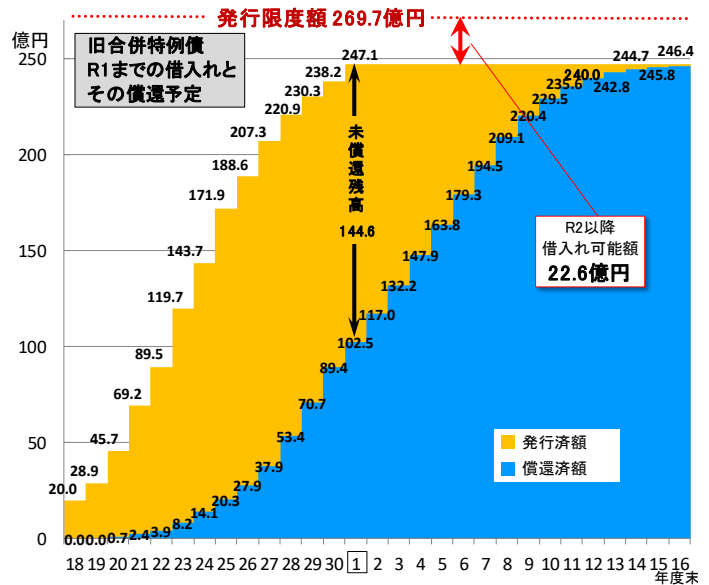
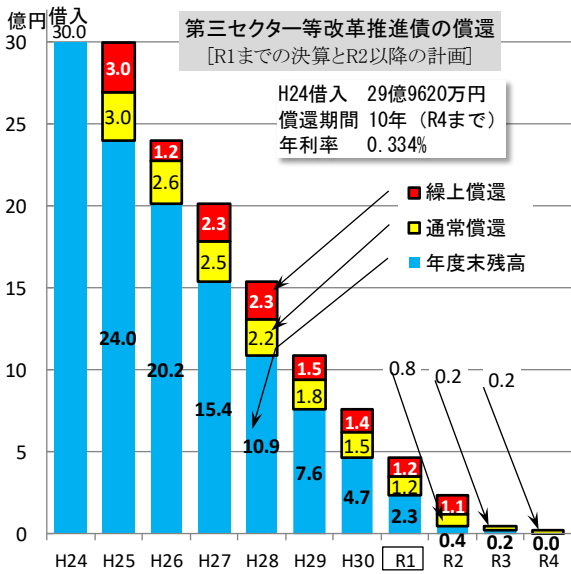
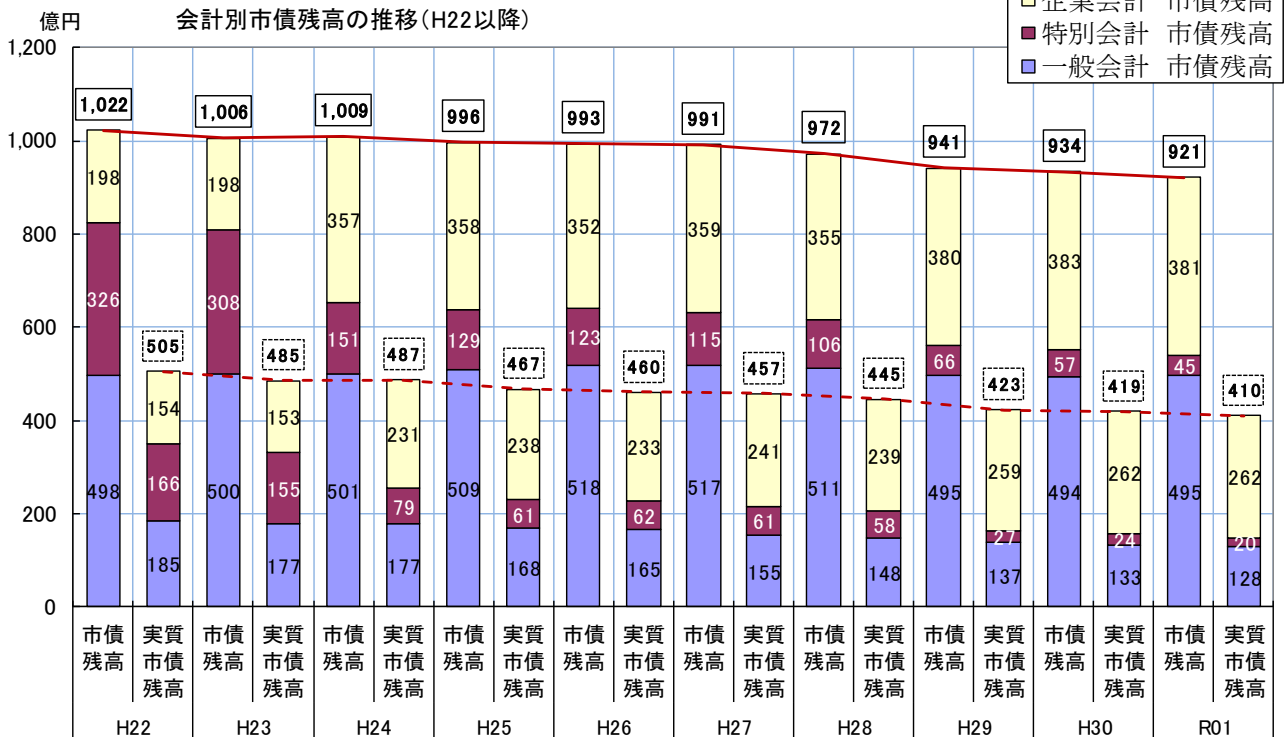
	R元年 ①		H30 ②		増減 ①-②	
	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分	総額	うち 市負担分
一般会計	642	165	635	171	7	△6
特別会計	58	26	73	31	△15	△5
企業会計	494	339	493	337	1	2
全会計合計	1,194	530	1,201	539	△7	△9
年度末人口 (住基+外国人)	77,122人		77,743人		△621人	

【参考】 交付税算入率の高い市債の残高状況(普通会計ベース)

(単位:千円)

	交付税 算入率	R元年 年度末残高①	残高総額に 占める割合	H30 年度末残高②	残高総額に 占める割合	増減 ①-②
臨時財政対策債	100%	17,338,691	64.3% [35.1%	17,513,736	64.4% [34.8%	△175,045
旧合併特例事業債	70%	14,461,580	29.2%	14,887,263	29.6%	△425,683
過疎対策事業債	70%	3,710,766	7.5%	4,050,988	8.1%	△340,222
辺地対策事業債	80%	610,716	1.2%	680,039	1.3%	△69,323
小計		36,121,753	73.0%	37,132,026	73.8%	△1,010,273
全市債残高総額		49,487,071	100.0%	50,294,289	100.0%	△807,218

<市債残高の推移状況>



※旧合併特例事業債と第三セクター等改革推進債の状況 (令和元年度末) (単位:千円)

	発行可能額	発行済額	償還済額	未償還残高	完済予定年度
旧合併特例事業債	26,966,700	24,713,300			
うち投資的的事业分	24,450,500	22,197,100	10,251,721	14,461,579	R21
うち基金造成分	2,516,200	2,516,200			
第三セクター等改革推進債		2,996,200	2,763,477	232,723	R4

※通常償還 1,473,477千円 + 繰上償還 1,290,000千円 = 2,763,477千円

特別会計

決算収支の状況（実質収支）

決算区分	会計数 [前年度]	会計名	実質収支額計 [前年度]
黒字会計	4 [4]	国民健康保険事業、農業集落排水施設事業、介護保険事業(保険事業勘定、サービス事業勘定)、後期高齢者医療事業	2億8,491万円 [3億7,637万円]
赤字会計	2 [2]	宅地造成事業、石原土地区画整理事業	△4億8,578万円 [△4億9,473万円]
収支差引 ゼロ	5 [6]	国民健康保険診療所費、と畜場費、休日急患診療所費、公設地方卸売市場事業、下夜久野地区財産区管理会[、地域情報通信ネットワーク事業特別会計]	— [—]
合計	11 [12]		△2億87万円 [△1億1,836万円]

(1) 国民健康保険事業

一人あたり平均保険料額を据置いたが、被保険者数の減少により、保険料収入総額は昨年度より1533万円減少し12億6948万円となった。

歳出では、保険給付費全体で前年度を上回り、1億8537万円増の53億7215万円となった。その要因は、被保険者数は減少したものの、一人あたりの医療費が増大したことによるものである。

前年度繰越金1億1344万円を歳出に充当し、また、国民健康保険事業基金を1億4873万円繰入れることにより、会計全体で6248万円の黒字を確保したが、単年度では8697万円の赤字となった。なお基金の残高は2億2333万円である。

引き続き特定健診・特定保健指導に取り組むとともに、前立腺がん検診及び大腸がん検診並びに妊婦歯科検診を実施するなど、健康の維持や疾病の早期発見のため積極的な事業展開を図った。

(2) 国民健康保険診療所費

山間へき地医療の確保を目的に雲原診療所を運営している。

診療日数は92日、年間診療件数は1617件で対前年度比253件減り、診療収入も474万円の減収となった。

歳出においては、医薬材料費等の減により前年度より747万円減の3046万円の決算となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金により均衡している。

(3) と畜場費

歳入においては、処理頭数が323頭と対前年度比103頭の減、使用料が61万円の減収となり、さらに各市運営負担金も減少したことで総額では642万円の減収となった。

歳出では、一般管理費の減により、合計2645万円で前年度より437万円の減となった。

決算収支は、一般会計からの繰入金205万円により均衡している。

(4) 宅地造成事業

平成17年度から分譲地の売却を開始し、令和元年度末現在で76区画の売却が完了し、残りの一般分譲地は8区画となっている。

決算収支では、近年頻発化している災害の影響もあり、分譲地の売却が進まなかったことから、実質収支額は1995万円の赤字となった。

(5) 休日急患診療所費

休日において、緊急に医療を必要とする市民に対して、内科・小児科の初期救急医療を提供し応急的な診療を行った。

診療日数は76日、年間受診者数1578人は対前年度比267人の増で、一日あたりの平均受診者は2.6人増の20.8人であった。

決算規模は2247万円、前年度比102万円の増となった。一般会計からの繰入金847万円により収支の均衡を図った。

(6) 公設地方卸売市場事業

生産者の地場野菜の出荷先として、また、青果物の流通と地産地消を推進する拠点施設として指定管理者制度により運営した。

青果の取扱高は、前年度比6t増の2571tとなったが、売上高は4188万円減の7億5858万円となり昨年度より減益となっている。

令和元年度から、今後の公設地方卸売市場の望ましいあり方について検討を開始した。

決算収支は、一般会計からの繰入金1035万円により均衡している。

(7) 農業集落排水施設事業

本市の農業集落排水施設の整備は全て完了しており、現在は18地区の農業集落排水施設及び1地区の簡易排水施設の維持管理事業に努めている(水洗化率96.3%)。

歳出では、平成29年災害及び平成30年7月豪雨災害などの災害復旧事業を実施した前年度に比べ、工事請負費や委託料が大幅に減少したことなどにより1億266万円減の8億6835万円となった。

歳入では、繰入金が増加したことや、災害復旧事業に係る国庫補助金や市債の減少などにより、前年度と比較して1億886万円減の9億646万円となり、今年度の実

質収支額は、3811万円の黒字(前年度黒字額4391万円)となった。

(8) 石原土地区画整理事業

保留地売却実績は2区画、1292万円であり、前年度と比較して3区画減、土地売払収入で2838万円の減収となった。結果、実質収支は4億6584万円の赤字となり、赤字は依然として多額ながら前年度比で954万円の改善となった。

(9) 介護保険事業

①保険事業勘定

第7期介護保険事業計画(平成30～令和2年度)に基づき保険料の賦課、要介護認定、保険給付、地域支援事業(介護予防事業、包括的・任意事業)等を実施した。

保険給付費は72億8635万円で前年度比7476万円、1.0%の増となった。歳出規模は81億4332万円で前年度比153万円の増、決算収支の黒字額は前年度から3246万円減少し、1億6703万円となった。

介護給付費準備基金は2100万円の取り崩しを行ったものの、1億745万円を積み増し令和元年度末残高は5億1788万円となった。

②サービス事業勘定

要支援認定者に係る介護予防サービス計画を直営と委託により合わせて4841件(前年度は3659件)作成した。

歳出決算は、2539万円で前年度比639万円の増、決算収支は前年度からは32万円増額し114万円の黒字決算となった。

介護サービス事業基金は278万円の取り崩しを行ったものの、89万円を積み増し令和元年度末残高は4129万円となった。

(10) 下夜久野地区財産区管理会

下夜久野地区財産区管理会の運営及び財産の管理を行った。決算規模は122千円で、前年度比13千円の減となり、基金繰入により収支の均衡を図った。

(11) 後期高齢者医療事業

75歳以上の高齢者と一定の障害があると認定された65歳以上の人を対象とした医療保険制度である。府内の全ての市町村が加入する京都府後期高齢者医療広域連合が主体となり、市町村と事務を分担し運営している。

市では、保険料の徴収、給付申請等の受付、健康診査事業などを行っている。

本年度の歳出決算は19億8724万円となり、前年度と比べ6750万円増加し、決算収支は1615万円の黒字決算となった。

財務指標

注：地方財政状況調査に基づく決算分析(普通会計)

経常収支比率 93.5% ～3.0ポイントの大幅改善

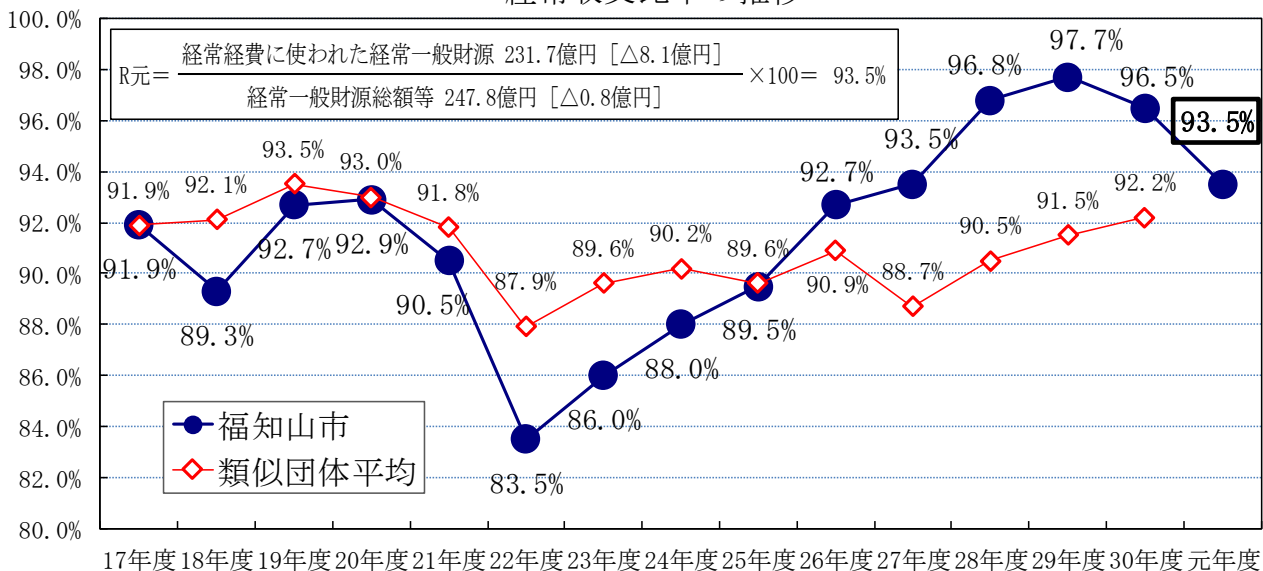
財政構造の硬直化を示す経常収支比率は3.0ポイント改善し93.5%となった。8年ぶりに改善に転じた平成30年度に続く改善で、この2年間で4.2ポイントの改善となった。財政構造健全化の取組の効果が表れていると考えられるが、次年度以降に合併算定替特例加算の縮減がさらに進むこと、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な税収減が見込まれ経常的な収入の先行きは不透明な状況にあることから、引き続いての財政健全化の取組が必要である。

分母の経常一般財源は、合併算定替特例加算の縮減の影響等により普通交付税が前年度から2.5億円減少したが、税収が4.8億円伸びたことや10月からの幼児教育・保育無償化の開始に伴う子ども・子育て支援臨時交付金の増により地方消費税交付金や使用料の増加もあり総額で0.8億円減少の247.8億円となった。

一方、経常一般財源のうち経常的な支出に使われた金額(分子)は、前年度から8.1億円と大きく減少し231.7億円となった。分子の減少は、経常的な支出が6.8億円減となったことが主因である。分子の増減に寄与する経常的な歳出としては、人件費が定年等通常退職者が6人減となったことにより経常経費に区分される通常退職手当が1.1億円減少するなどにより1.6億円の減となった。また、『e-ふくちやま』事業を平成30年度末に民間譲渡したことが大きく寄与し、公債費は5.4億円の減、物件費は2.3億円の減となった。対して繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金の増の影響などにより1.6億円増加している。

なお、分母から合併特例加算額を控除(一本算定)した場合の同比率は94.5%となる。

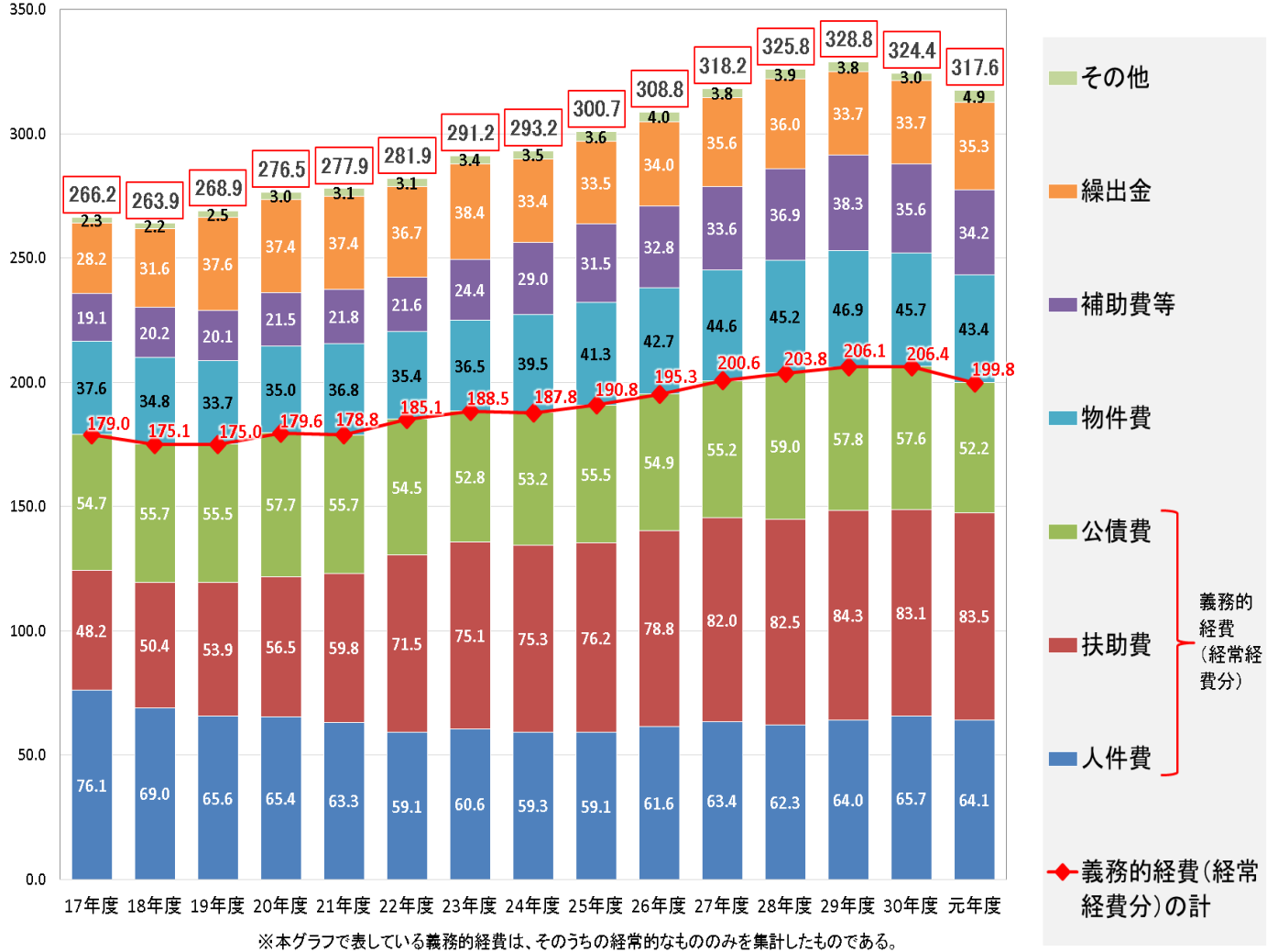
経常収支比率の推移



(注) 普通会計は公営事業会計以外の会計を総合して1つの会計としてまとめたものをいうが、本市の場合は一般会計、休日急患診療所費特別会計及び地域情報通信ネットワーク事業特別会計が対象となる。

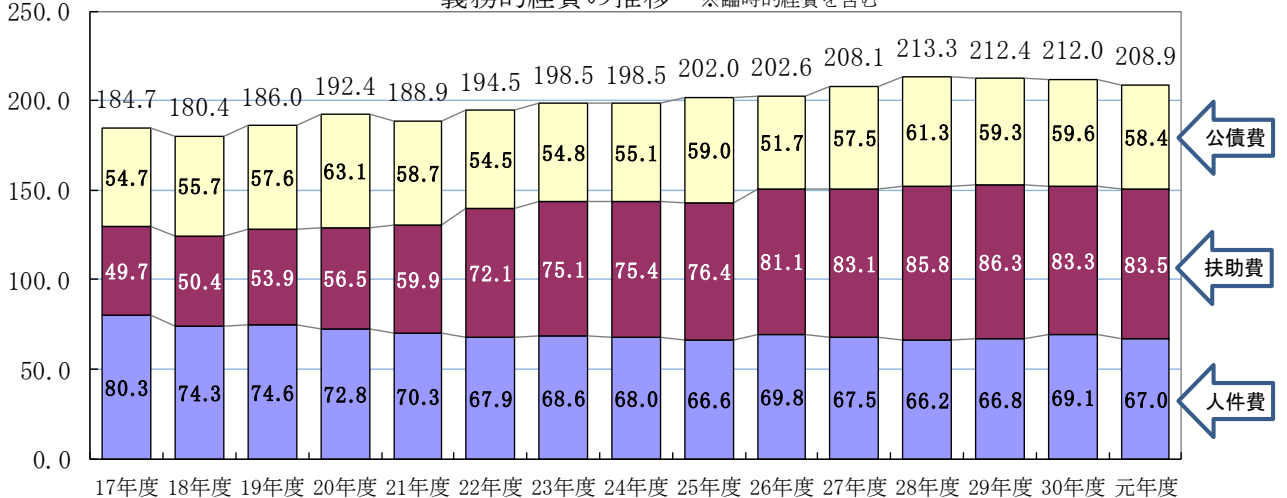
(億円)

経常的経費の推移



億円

義務的経費の推移 ※臨時的経費を含む



財政健全化判断比率等の状況

健全化判断比率の4指標は全て早期健全化基準内、資金不足の公営企業はなし

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に定められた地方公共団体の財政の健全性を判断するための4つの指標を総称し「健全化判断比率」という。

各指標のいずれかが「早期健全化基準」を超過した場合、当該年度末までに「財政健全化計画」を定めなければならず、さらに「財政再生基準」以上である場合には「財政再生計画」を定めなければならない。また、公営企業等については、資金不足比率（資金の不足額の事業規模に対する比率）が経営健全化基準を超えた場合、経営健全化計画を定めなければならないとされている。

令和元年度における本市の健全化判断比率は、4指標いずれも早期健全化基準内であった。赤字決算を示す①実質赤字比率 ②連結実質赤字比率は、福知山市全体では黒字決算であるため非該当である。③実質公債費比率は、定期償還の進捗等により単年度では0.5ポイント改善し、指標に用いる3カ年平均では前年度から0.3ポイント改善の10.9%となった。④将来負担比率については、一般会計等の地方債現在高や公営企業債等繰入見込額の減少などにより、前年度比12.9ポイント改善している。

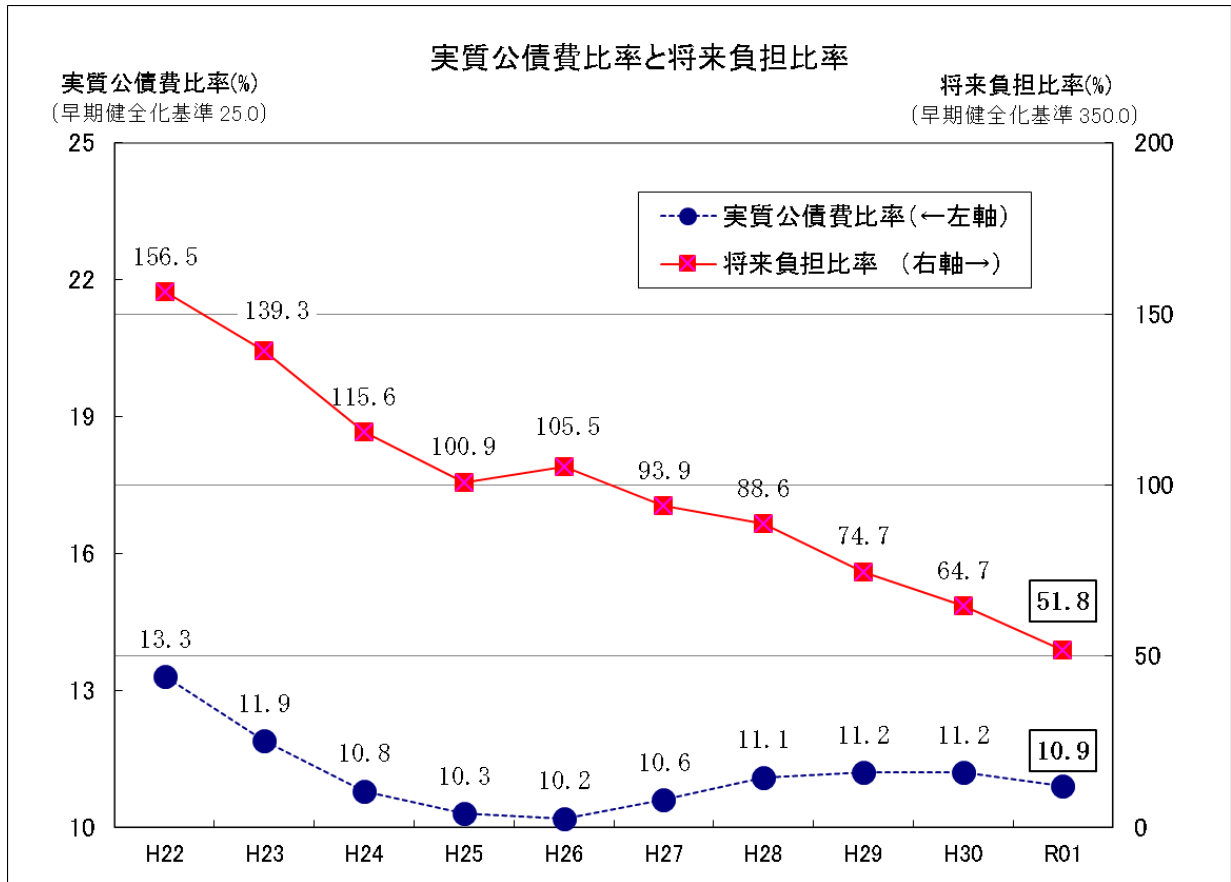
●健全化判断比率（4指標） ※下段()書きは平成30年度数値 (単位:%)

	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率
福知山市	- (-)	- (-)	10.9 (11.2)	51.8 (64.7)
早期健全化基準	12.21 (12.18)	17.21 (17.18)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)
財政再生基準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)	/

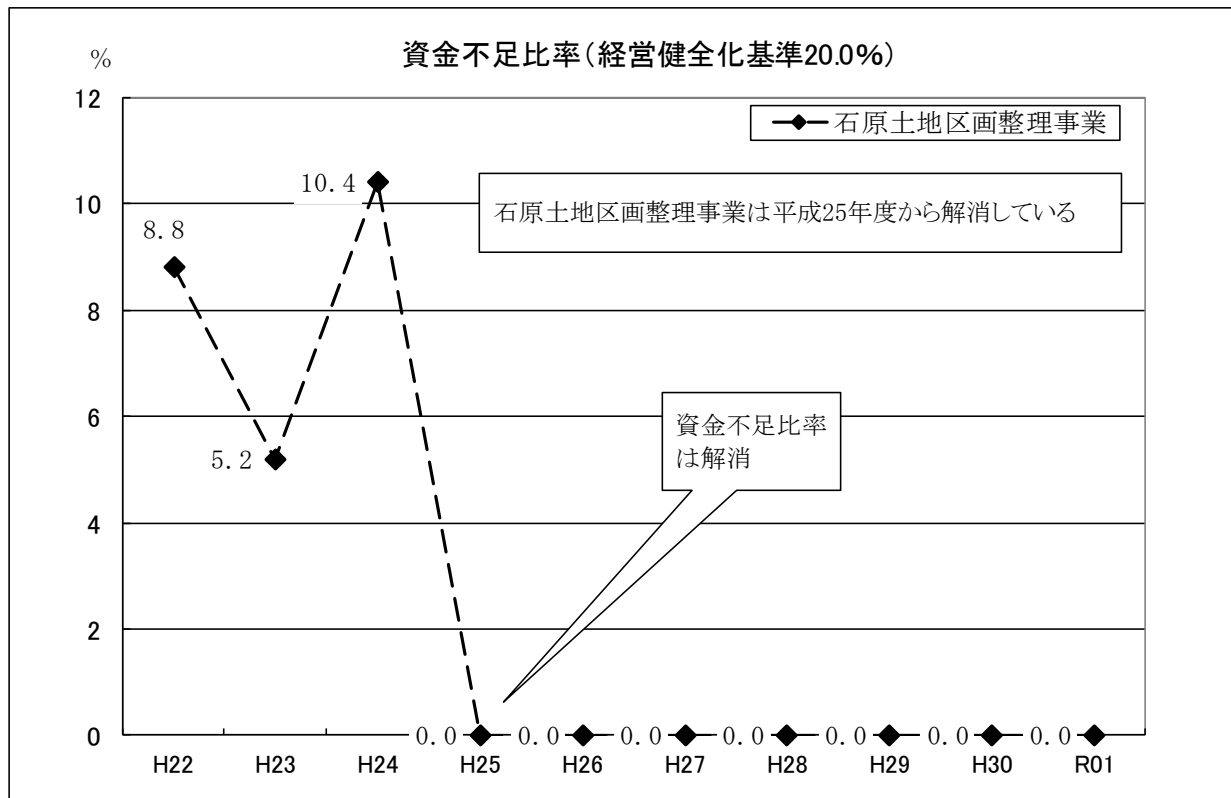
●資金不足比率 (単位:%)

会計名	R1	H30	H29	H28	H27	経営健全化基準
資金不足企業会計なし	-	-	-	-	-	20.0

実質公債費比率と将来負担比率の推移



資金不足比率の推移



<用語解説>

○実質赤字比率

地方公共団体の行政サービスの中心を担う「一般会計」等の赤字の程度を指標化したもの。この比率が高くなるほど赤字の解消が困難となり、深刻な財政状況に陥っていることを示している。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○連結実質赤字比率

一般会計等のほか、特別会計、企業会計を含めたすべての会計の収支を連結し、地方公共団体全体の赤字の程度を指標化したもの。

この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなる。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

○実質公債費比率

借入金（地方債）の返済額等の大きさを一般財源等との対比で指標化し、資金繰りの危険度を示したもの。地方債の償還は原則削減や先送りができないため、この比率が高くなるほど財政の弾力性が低下していることを示している。

比率が18%以上になると、地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般単独事業等の地方債発行が制限される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金(注)}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3ヵ年平均)

(注) 準元利償還金

一般会計等から特別会計、企業会計への公債費償還相当繰出金及び負担金、加入団体への借入金償還財源負担金、債務負担行為に基づく支出、一時借入金の利子など

○将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）や将来支払う可能性のある負担等に係る現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する危険度を示したストック指標。この比率が高いと将来の財政負担要因が大きいことを示している。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

○資金不足比率

公営企業に生じている資金不足を、当該公営企業の事業規模である事業収入と比較して指標化し、経営状況の健全度を示したものの。

この比率が高くなるほど、事業収入で資金不足を解消するのが難しくなり、公営企業の経営に問題があることになる。

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額(注1)} \div \text{事業の規模(注2)}$$

(注1) 資金の不足額

- ・法適用企業 = (流動負債 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・法非適用企業 = (繰上充用額 + 支払繰延額・事業繰越額 + 建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高) - 解消可能資金不足額

(注2) 事業の規模

- ・法適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益
- ・法非適用企業 = 営業収益 - 受託工事収益

○早期健全化基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが早期健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「財政健全化計画」を定めて自主的な財政健全化が求められる。

○財政再生基準

健全化判断比率(※1)のうちいずれかが財政再生基準以上の場合には、いわゆる赤字再建団体となり、議会の議決を経て財政再生計画を定め、国等の関与による確実な再生が求められる。

(※1) 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの比率

○経営健全化基準

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、議会の議決を経て「経営健全化計画」を策定し、経営健全化を図る必要がある。

<会計区分のイメージ>

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率			
	一般会計等に属する特別会計	休日急患診療所費特別会計 地域情報通信ネットワーク事業特別会計							
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計		国民健康保険事業特別会計	資金不足比率	実質公債費比率	将来負担比率			
			国民健康保険診療所費特別会計						
			介護保険事業特別会計(保険事業勘定)						
			介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)						
			後期高齢者医療事業特別会計						
	公営企業会計	法適用企業	病院事業会計						
			水道事業会計						
			下水道事業会計						
		法非適用企業	と畜場費特別会計						
			公設地方卸売市場事業特別会計						
	農業集落排水施設事業特別会計								
	石原土地区画整理事業特別会計								
	一部事務組合	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合		資金不足比率			実質公債費比率	将来負担比率	
		京都府自治会館管理組合							
京都府後期高齢者医療広域連合									
広域連合	京都府後期高齢者医療広域連合		資金不足比率	実質公債費比率	将来負担比率				
	京都府後期高齢者医療広域連合								
地方独立行政法人	福知山公立大学		資金不足比率			実質公債費比率			将来負担比率
	福知山公立大学								

※第3セクター等への損失・債務保証はしていないため、本市では第3セクターによる将来負担比率への実質的な影響はなし。

資料編

1 会計別決算の状況

(単位:千円、%)

会 計 名		歳入決算	歳出決算	翌年度 繰越財源	実質収支	歳出決算 伸 率	
一 般 会 計		44,264,794	43,671,736	158,188	434,870	5.1	
特 別 会 計	国民健康保険事業	7,578,900	7,516,422	-	62,478	2.2	
	国民健康保険診療所費	30,458	30,458	-	0	△ 19.7	
	と 畜 場 費	26,450	26,450	-	0	△ 14.2	
	宅 地 造 成 事 業	329	20,274	-	△ 19,945	2.5	
	休 日 急 患 診 療 所 費	22,468	22,468	-	0	4.7	
	公設地方卸売市場事業	10,354	10,354	-	0	509.8	
	農業集落排水施設事業	906,466	868,351	-	38,115	△ 10.6	
	石原土地地区画整理事業	15,031	480,871	-	△ 465,840	△ 7.0	
	介 護 保 険 事 業	保 険 事 業 勘 定	8,310,350	8,143,323	-	167,027	0.0
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	26,532	25,390	-	1,142	33.6
	下夜久野地区財産区管理会	122	122	-	0	△ 10.0	
	後期高齢者医療事業	2,003,384	1,987,235	-	16,149	3.5	
	地 域 情 報 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	-	-	-	-	皆減	
	特 別 会 計 合 計		18,930,844	19,131,718	-	△ 200,874	△ 4.2
	企 業 会 計	水 道 事 業	2,421,101	2,420,562	-	539	△ 1.4
下 水 道 事 業		3,517,398	3,202,703	-	314,695	△ 5.0	
病 院 事 業		市民病院事業	15,579,447	14,009,718	-	1,569,729	7.9
		福知山市民病院	14,590,794	13,199,065	-	1,391,729	8.5
		大江分院	988,653	810,653	-	178,000	△ 2.0
企 業 会 計 合 計		21,517,946	19,632,983	-	1,884,963	4.3	
総 合 計		84,713,584	82,436,437	158,188	2,118,959	2.6	

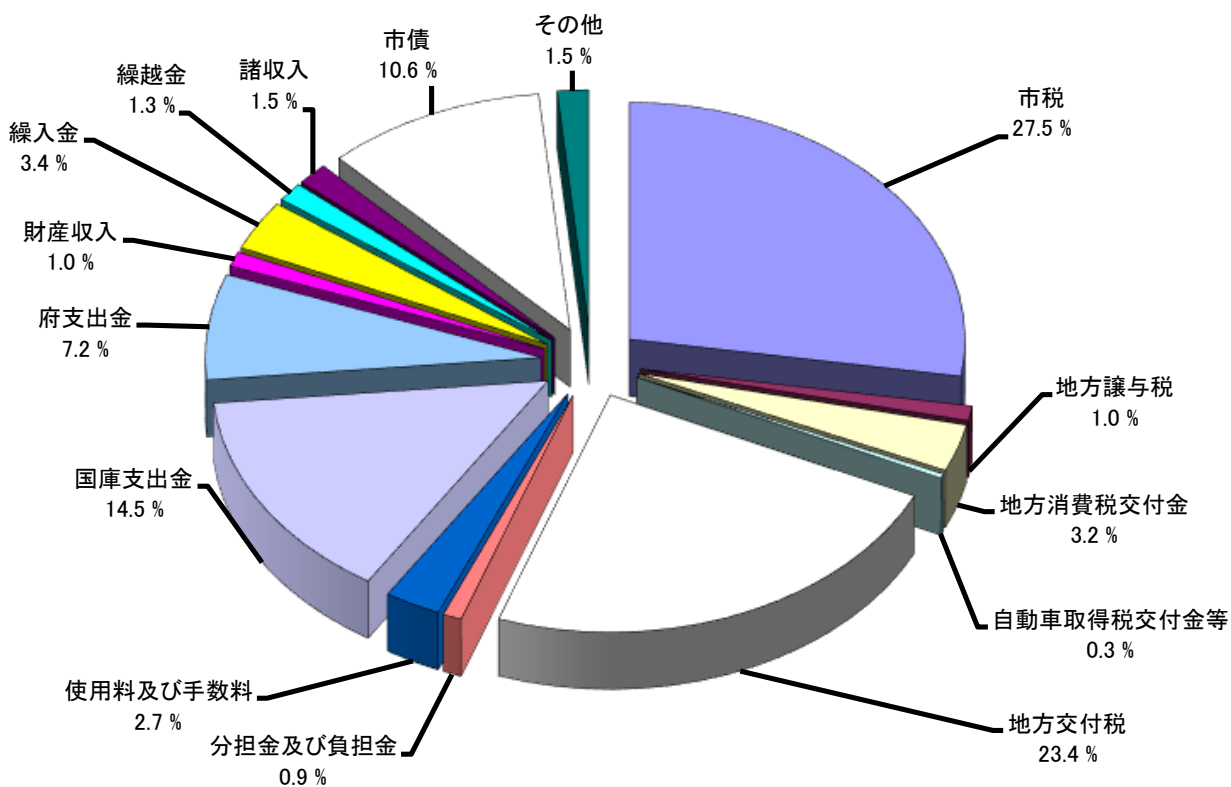
2 一般会計歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
財 源 別		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率	金 額	伸率
自主財源	市 税	12,159,267	27.5	11,677,436	27.6	481,831	4.1
	分担金及び負担金	416,757	0.9	529,358	1.2	△ 112,601	△ 21.3
	使用料及び手数料	1,212,721	2.7	1,214,897	2.9	△ 2,176	△ 0.2
	財産収入	426,951	1.0	477,022	1.1	△ 50,071	△ 10.5
	寄附金	287,213	0.7	101,594	0.2	185,619	182.7
	繰入金	1,507,107	3.4	1,407,819	3.3	99,288	7.1
	諸収入	679,399	1.5	339,593	0.8	339,806	100.1
	繰越金	554,190	1.3	721,178	1.8	△ 166,988	△ 23.2
	計	17,243,605	39.0	16,468,897	38.9	774,708	4.7
依存財源	地方譲与税	430,658	1.0	401,529	0.9	29,129	7.3
	利子割交付金	8,149	0.0	16,796	0.0	△ 8,647	△ 51.5
	配当割交付金	66,007	0.1	56,130	0.1	9,877	17.6
	株式等譲渡所得割交付金	36,166	0.1	42,879	0.1	△ 6,713	△ 15.7
	地方消費税交付金	1,414,654	3.2	1,474,608	3.5	△ 59,954	△ 4.1
	ゴルフ場利用税交付金	5,287	0.0	4,960	0.0	327	6.6
	自動車取得税交付金	124,356	0.3	181,066	0.4	△ 56,710	△ 31.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	25,827	0.1	22,955	0.1	2,872	12.5
	地方特例交付金	235,804	0.5	67,948	0.2	167,856	247.0
	地方交付税	10,370,635	23.4	10,950,682	25.9	△ 580,047	△ 5.3
	交通安全対策特別交付金	11,083	0.0	11,425	0.0	△ 342	△ 3.0
	国庫支出金	6,399,314	14.5	5,075,594	12.0	1,323,720	26.1
	府支出金	3,182,378	7.2	2,828,603	6.7	353,775	12.5
	市債	4,710,871	10.6	4,754,574	11.2	△ 43,703	△ 0.9
計	27,021,189	61.0	25,889,749	61.1	1,131,440	4.4	
合 計	44,264,794	100.0	42,358,646	100.0	1,906,148	4.5	

歳入決算の構成比

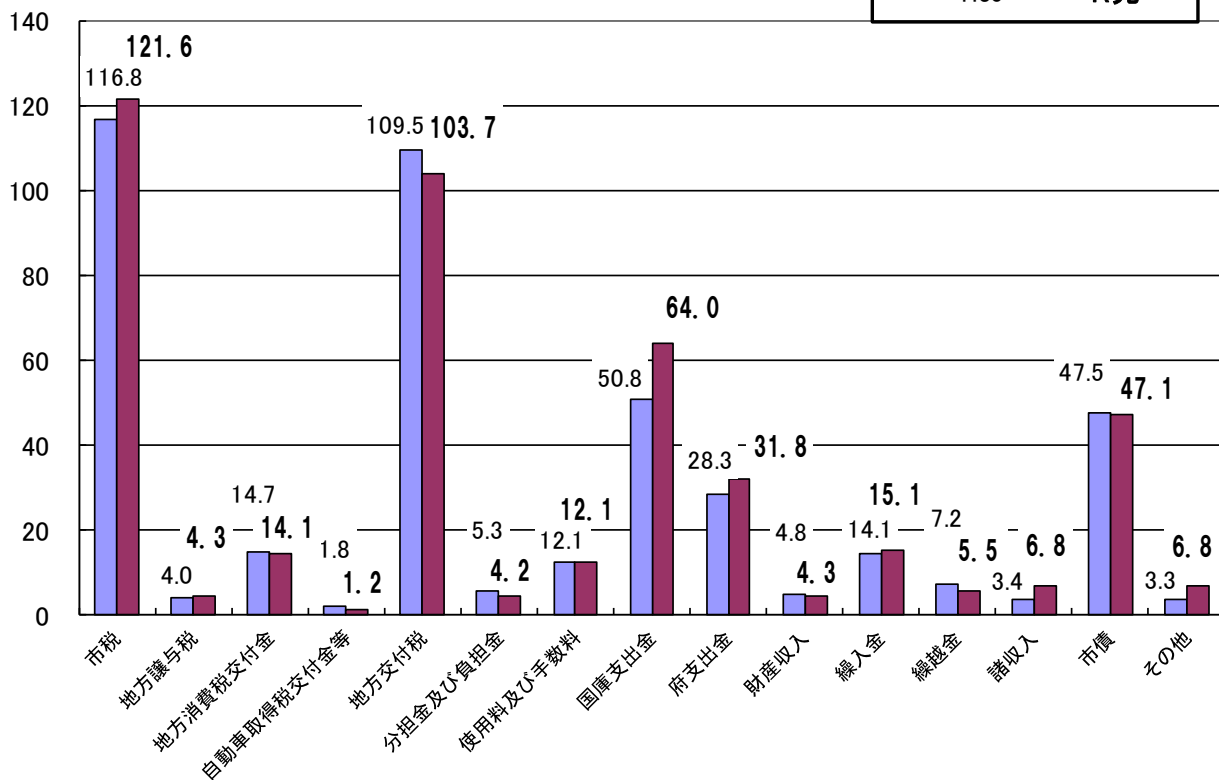
単位 (%)



前年度歳入決算額との比較

億円

■ H30 ■ R元



3 主な一般財源の状況

(単位:千円、%)

内 訳	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
市 税	12,159,267	11,677,436	481,831	4.1
地 方 譲 与 税	430,658	401,529	29,129	7.3
利 子 割 交 付 金	8,149	16,796	△ 8,647	△ 51.5
配 当 割 交 付 金	66,007	56,130	9,877	17.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,166	42,879	△ 6,713	△ 15.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,414,654	1,474,608	△ 59,954	△ 4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,287	4,960	327	6.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	124,356	181,066	△ 56,710	△ 31.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	25,827	22,955	2,872	12.5
地 方 特 例 交 付 金	235,804	67,948	167,856	247.0
地 方 交 付 税	10,370,635	10,950,682	△ 580,047	△ 5.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,083	11,425	△ 342	△ 3.0
臨 時 財 政 対 策 債	1,080,971	1,448,174	△ 367,203	△ 25.4
計	25,968,864	26,356,588	△ 387,724	△ 1.5

4 市税の状況

(1) 決算状況

(単位:千円、%)

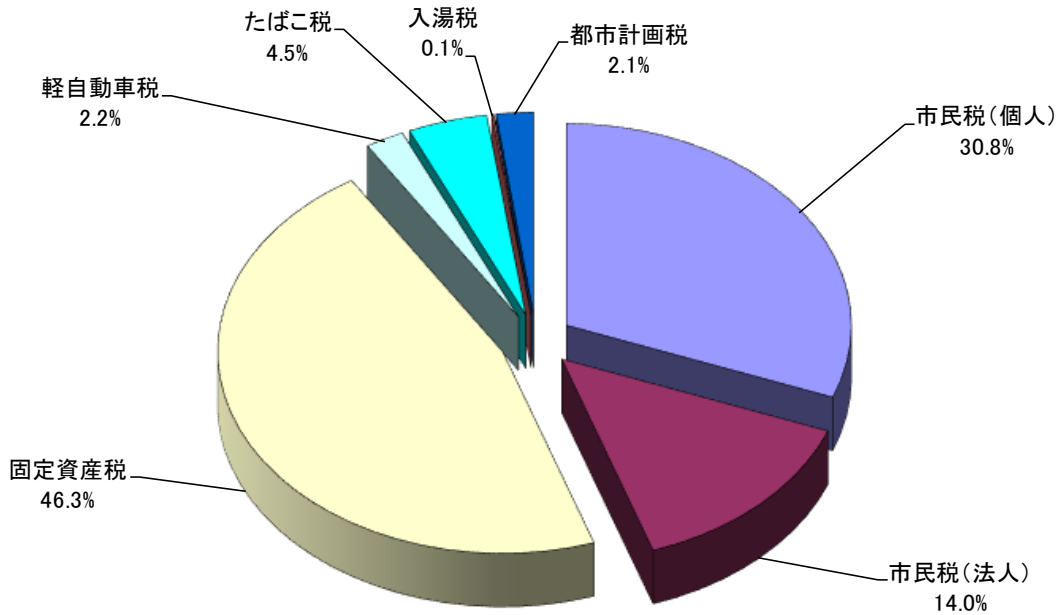
款 項 目	令和元年度			平成30年度			決 算 対 比 (1)-(2)	伸 率 (%)
	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (1)	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	決 算 額 (2)		
市 民 税	5,415,246	31,415	5,446,661	4,979,303	26,174	5,005,477	441,184	8.8
個 人	3,714,844	30,115	3,744,959	3,593,900	24,500	3,618,400	126,559	3.5
法 人	1,700,402	1,300	1,701,702	1,385,403	1,674	1,387,077	314,625	22.7
固 定 資 産 税	5,614,338	17,822	5,632,160	5,575,907	27,769	5,603,676	28,484	0.5
固 定 資 産 税	5,587,275	17,822	5,605,097	5,546,767	27,769	5,574,536	30,561	0.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	27,063	-	27,063	29,140	-	29,140	△2,077	△ 7.1
軽 自 動 車 税	262,591	3,481	266,072	255,918	3,467	259,385	6,687	2.6
軽 自 動 車 税	259,772	3,481	263,253	255,918	3,467	259,385	3,868	1.5
環 境 性 能 割	2,819	-	2,819	-	-	-	2,819	皆増
た ば こ 税	554,608	27	554,635	551,926	-	551,926	2,709	0.5
入 湯 税	8,911	-	8,911	8,256	-	8,256	655	7.9
都 市 計 画 税	249,952	876	250,828	247,405	1,311	248,716	2,112	0.8
市 税 合 計	12,105,646	53,621	12,159,267	11,618,715	58,721	11,677,436	481,831	4.1

(2) 徴収率の状況

(単位: %)

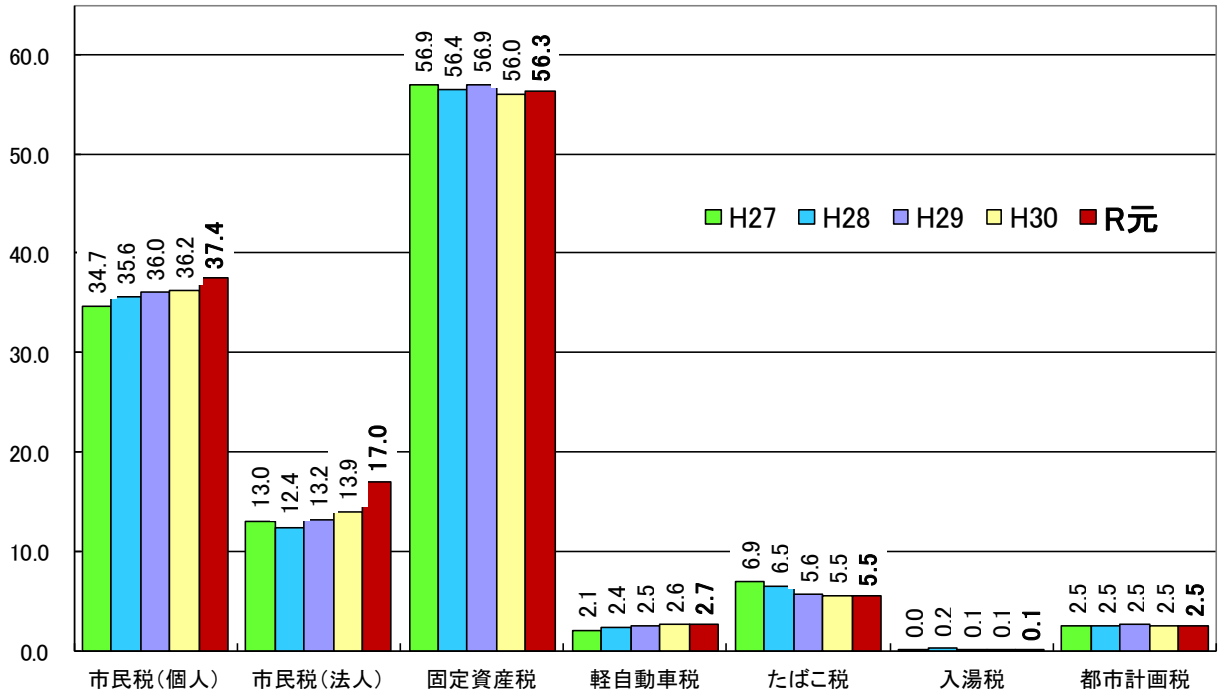
令和元年度			平成30年度			増減		
現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	計
99.42	26.81	98.25	99.34	26.38	97.98	0.08	0.43	0.27

市税の構成比



市税の推移

億円



5 一般会計歳出決算の状況

(1) 目的別

(単位:千円、%)

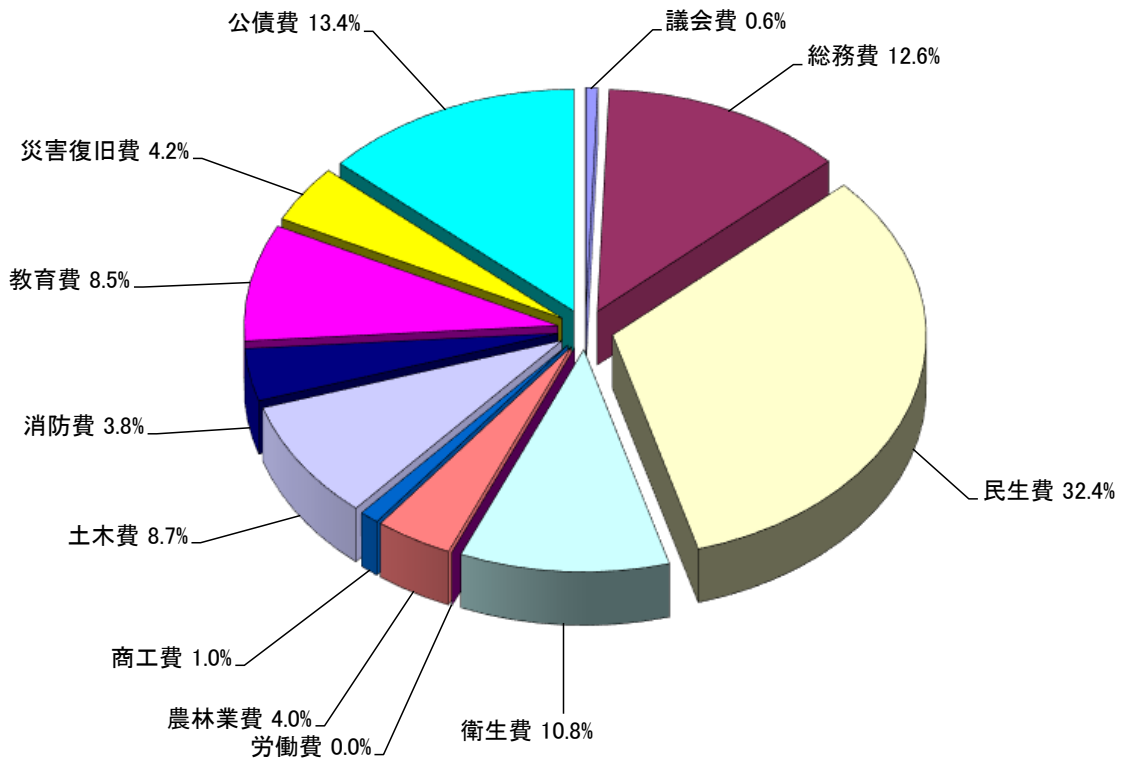
目的別	令和元年度		平成30年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
議会費	283,533	0.6	293,654	0.7	△ 10,121	△ 3.4
総務費	5,483,701	12.6	5,727,078	13.8	△ 243,377	△ 4.2
民生費	14,130,691	32.4	13,658,051	32.9	472,640	3.5
衛生費	4,705,029	10.8	4,747,199	11.4	△ 42,170	△ 0.9
労働費	17,324	0.0	19,031	0.0	△ 1,707	△ 9.0
農林業費	1,735,930	4.0	1,625,105	3.9	110,825	6.8
商工費	440,569	1.0	479,532	1.2	△ 38,963	△ 8.1
土木費	3,780,521	8.7	2,745,630	6.6	1,034,891	37.7
消防費	1,676,645	3.8	1,775,014	4.3	△ 98,369	△ 5.5
教育費	3,723,173	8.5	3,562,541	8.6	160,632	4.5
災害復旧費	1,848,508	4.2	1,661,682	4.0	186,826	11.2
公債費	5,846,112	13.4	5,242,863	12.6	603,249	11.5
目的別合計	43,671,736	100.0	41,537,380	100.0	2,134,356	5.1

(2) 性質別

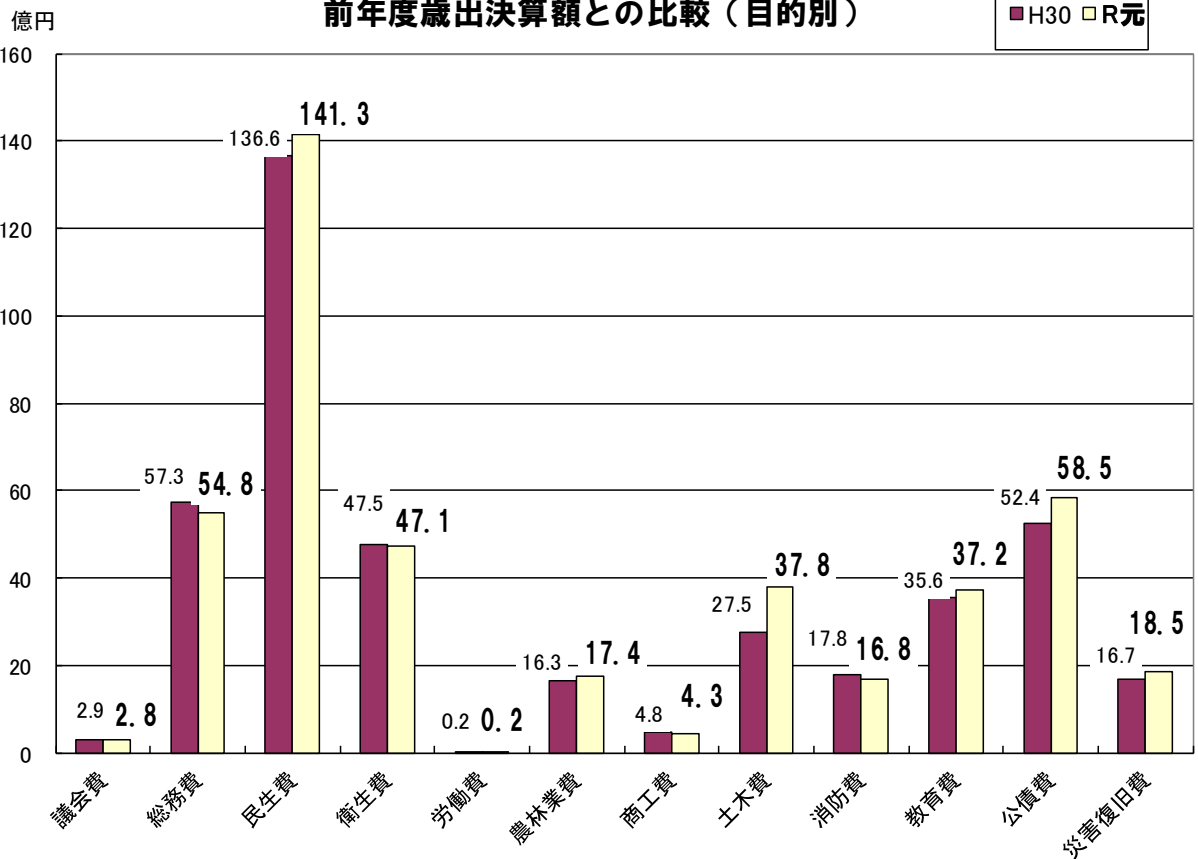
(単位:千円、%)

性質別	令和元年度		平成30年度		増減	
	支出額 (A)	構成比	支出額 (B)	構成比	(A)-(B)	増減率
人件費	6,689,269	15.3	6,900,497	16.6	△ 211,228	△ 3.1
物件費	5,386,663	12.3	5,100,006	12.3	286,657	5.6
維持補修費	269,875	0.6	317,812	0.8	△ 47,937	△ 15.1
扶助費	8,352,319	19.1	8,326,315	20.0	26,004	0.3
公債費	5,838,796	13.4	5,241,610	12.6	597,186	11.4
補助費等	4,669,768	10.7	4,643,090	11.2	26,678	0.6
積立金	1,396,135	3.2	794,508	1.9	601,627	75.7
貸付金・出資金	245,985	0.6	1,400	0.0	244,585	17470.4
繰出金	3,703,578	8.5	4,447,688	10.7	△ 744,110	△ 16.7
投資的経費	7,119,348	16.3	5,764,454	13.9	1,354,894	23.5
性質別合計	43,671,736	100.0	41,537,380	100.0	2,134,356	5.1

歳出決算の構成比（目的別）



前年度歳出決算額との比較（目的別）



6 財政健全化判断比率算定シート

(1) 実質赤字比率

(単位:千円)

一 般 会 計 等	会 計 名		実質収支額			
			元年度	30年度	増減	
	一般会計		434,870	534,152	▲ 99,282	
	休日急患診療所費特別会計		0	0	0	
	地域情報通信ネットワーク事業特別会計		0	0	0	
	計 ①		434,870	534,152	▲ 99,282	
実質赤字比率			①÷④ 正数は " - "	1.87% ⇒ -	2.25% ⇒ -	-

(2) 連結実質赤字比率

(単位:千円)

	会 計 名		実質収支額				
			元年度	30年度	増減		
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険事業特別会計		62,478	113,441	△ 50,963		
	国民健康保険診療所費特別会計		0	0	0		
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		167,027	199,491	△ 32,464		
	介護保険事業特別会計(サービス事業勘定)		1,142	826	316		
	後期高齢者医療事業特別会計		16,149	18,700	△ 2,551		
公 営 事 業 会 計	会 計 名		資金不足・剰余額				
			元年度	30年度	増減		
	法 企 適 用 業	水道事業会計		1,101,825	1,138,815	△ 36,990	
		下水道事業会計		290,530	159,976	130,554	
		病院事業会計		5,684,973	5,007,111	677,862	
	公 営 企 業 会 計	法 非 適 用 業	と畜場費特別会計		0	0	0
			宅地造成事業特別会計		75,249	75,845	△ 596
			公設地方卸売市場事業特別会計		0	0	0
			農業集落排水施設事業特別会計		38,115	43,909	△ 5,794
			石原土地区画整理事業特別会計		28,105	31,440	△ 3,335
	計 ②		7,465,593	6,789,554	676,039		
	① + ② = ③			7,900,463	7,323,706	576,757	
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ④			23,177,525	23,658,374	△ 480,849	
連結実質赤字比率			③÷④ 正数は " - "	34.08% ⇒ -	30.95% ⇒ -	-	

実質赤字比率、連結実質赤字比率とも赤字は発生していないため「-」で表示している。

(3) 実質公債費比率

(単位:千円・%)

		元年度	30年度	増減	29年度	
実質公債費比率	元利償還金(繰上償還除く) ①	5,217,499	5,763,614	△ 546,115	5,775,358	
	準元利償還金 ②	1,717,749	1,709,485	8,264	1,668,638	
	内訳	公営企業債の償還に充てたと認められるもの	1,705,678	1,693,896	11,782	1,649,420
		加入する組合が起こした地方債に充てたと認められる負担金	0	0	0	0
		債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの	12,071	15,589	△ 3,518	19,218
		一時借入金利子	0	0	0	0
	特定財源 ③	255,370	265,471	△ 10,101	254,313	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 ④	4,719,615	5,152,075	△ 432,460	5,101,369	
	標準財政規模 ⑤	23,177,525	23,658,374	△ 480,849	23,721,589	
	実質公債費比率(単年度) $[(①+②)-(③+④)] \div (⑤-④)$	10.62018	11.10732	△ 0.48714	11.21530	
実質公債費比率(3ヵ年平均)		10.9	11.2	△ 0.3	11.1	

(4) 将来負担比率

(単位:千円・%)

		元年度	30年度	増減	
将来負担比率	将来負担額	地方債の現在高	49,487,070	50,294,289	△ 807,219
		債務負担行為に基づく支出予定額	0	0	0
		公営企業債等繰上見込額	19,354,741	20,321,296	△ 966,555
		組合等負担等見込額 ※1	2,770	7,430	△ 4,660
		退職手当負担見込額	5,907,244	6,336,600	△ 429,356
		設立法人の負債額等負担見込額(地方独立行政法人等) ※2	0	0	0
		計 ①	74,751,825	76,959,615	△ 2,207,790
	充当可能財源	充当可能基金	10,012,075	9,481,010	531,065
		特定財源見込額	4,044,824	4,027,613	17,211
		うち都市計画税	3,405,092	3,348,934	56,158
		地方債現在高に係る基準財政需要額算入見込額	51,116,915	51,466,975	△ 350,060
		計 ②	65,173,814	64,975,598	198,216
	標準財政規模(臨財債発行可能額含む) ③	23,177,525	23,658,374	△ 480,849	
	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額④	4,719,615	5,152,075	△ 432,460	
将来負担比率		$(①-②) \div (③-④)$	51.8	64.7	△ 12.9

※1 組合等負担等見込額は京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合に対しての見込額である。

※2 「独立行政法人 公立大学法人福知山公立大学」は、貸借対照表上の繰越欠損金がなかったため、設立団体の負担見込額を構成せず、将来負担額はゼロと評価される。

(5) 資金不足比率

該当会計なし

令和元年度 福知山市水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

1 概 況

令和元年度の水道事業につきましては、市民生活や企業活動を支える最重要のライフラインとして、安全で良質な水道水の安定供給に努めてまいりました。

当年度末の給水戸数は35,621戸で、前年度末と比べ257戸の増となりました。給水量は、前年度に比べ家事用は1.65%減の6,693千 m^3 、業務用は3.19%減の2,548千 m^3 となり、総給水量では前年度比2.08%減の9,241千 m^3 となりました。

設備関係では、平成30年度に引き続き水道管路緊急改善事業堀山送水管布設替工事を進めるとともに、仏谷浄水場薬品注入設備更新工事などを行いました。また、管巻地内配水連絡管布設工事や老朽化した配水管の布設替工事、加圧ポンプ所の設備の更新工事などの取組みを進めました。

収支の状況につきましては、収入では給水収益が前年度比1.5%減の1,662,155千円となったほか、受託工事収益が前年度比10.8%減の202,020千円となり、収入全体では3.2%の減少となりました。また、支出では、原水及び浄水費や受託工事費が増加する一方で総係費や減価償却費等の減少により支出全体で1.4%の減少となり、当年度は539千円の純利益を計上することとなりました。

水道事業においては、水需要の大幅な増加が見込めない中で、老朽化した主要設備や管路の本格的な更新時期を迎えており、財源の確保をはじめとして経営を取り巻く環境は厳しさを増しています。そのような中で令和元年度より上水道事業等包括的民間委託を導入し、経営改善や市民サービスの向上を図りました。

今後とも、より災害に強く安心安全な水道水の安定供給が確保できるように、効率的で計画的な事業運営を図り、経営の健全化に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末給水人口(人)	76,853	77,468	△ 615	99.2 %
年度末給水戸数(戸)	35,621	35,364	257	100.7
年間配水量(m ³)	11,677,558	11,651,523	26,035	100.2
年間1か月平均配水量 (m ³)	973,130	970,960	2,170	100.2
年間給水量(m ³)	9,240,926	9,437,114	△ 196,188	97.9
年間1か月平均給水量 (m ³)	770,077	786,426	△ 16,349	97.9
年間有収水量率(%)	79.1	81.0	△ 1.9	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
給 水 収 益	1,662,155,330	1,687,611,718	△ 25,456,388	98.5 %
受 託 工 事 収 益	202,020,164	226,545,220	△ 24,525,056	89.2
そ の 他 営 業 収 益	26,935,559	26,606,692	328,867	101.2
営 業 外 収 益	529,990,028	558,828,626	△ 28,838,598	94.8
特 別 利 益	0	318,371	△ 318,371	皆減
計	2,421,101,081	2,499,910,627	△ 78,809,546	96.8

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
原 水 及 び 浄 水 費	393,666,445	339,815,918	53,850,527	115.8 %
配 水 及 び 給 水 費	282,742,622	283,499,969	△ 757,347	99.7
受 託 工 事 費	248,545,083	228,759,332	19,785,751	108.6
総 係 費	159,930,567	201,307,724	△ 41,377,157	79.4
減 価 償 却 費	1,117,984,121	1,173,632,161	△ 55,648,040	95.3
資 産 減 耗 費	3,865,402	3,163,972	701,430	122.2
そ の 他 営 業 費 用	53,800	0	53,800	皆増
営 業 外 費 用	213,774,132	224,668,159	△ 10,894,027	95.2
計	2,420,562,172	2,454,847,235	△ 34,285,063	98.6

令和元年度 福知山市下水道事業決算概要

上下水道部経営総務課

1 概 況

令和元年度の下水道事業につきましては、快適で安心な暮らしを支えるため、管渠・ポンプ場・処理場などの施設の適正な維持管理に努めるとともに、浸水対策や老朽化した施設の更新などの事業に取り組みました。

当年度末の水洗化戸数は29,847戸で、前年度末と比べ262戸の増となりましたが、有収水量は、前年度に比べ、1.8%減の11,792千 m^3 となりました。

施設整備関係については、土師排水区の段畑雨水ポンプ場建設工事を進めるとともに西池貯留施設築造工事や雨水排水路新設工事を進めました。また、福知山終末処理場汚泥前処理設備更新工事や汚水中継ポンプ場自家発電設備更新工事など、老朽化した下水道施設の設備更新を行いました。

収支の状況につきましては、収入では、下水道使用料が、前年度比1.8%減の1,696,851千円となりましたが、雨水処理負担金が増加したことにより、全体では前年度比0.4%増の3,517,398千円となりました。また、支出では、減価償却費等の減少により、前年度比5.0%減の3,202,703千円となり、当年度は314,695千円の純利益を計上することとなりました。

下水道事業では、従来より市街化区域の内水対策として浸水対策事業に取り組んできましたが、平成26年8月豪雨災害を契機に、その取り組みを平成27年度より5か年をかけて強化してまいりました。

今後、水洗化戸数の大幅な増加が期待できない中で、耐用年数を経過し老朽化した主要設備や管渠の本格的な更新時期を迎えており、経営を取り巻く環境は厳しい状況となっております。

このような状況の中、今後とも、災害に強い安定した下水道施設への改築更新や、下水道汚泥の有効利用に向けた施設整備などを計画的に進めるとともに、効率的で持続可能な事業経営に努めてまいります。

2 前年度比較

(1) 業務量

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
年度末水洗化人口(人)	63,805	64,058	△ 253	99.6 %
年度末水洗化戸数(戸)	29,847	29,585	262	100.9
年間総処理水量(m ³)	17,459,625	19,297,863	△ 1,838,238	90.5
年間1か月平均総処理水量 (m ³)	1,454,969	1,608,155	△ 153,186	90.5
年間有収水量(m ³)	11,792,186	12,008,308	△ 216,122	98.2
年間1か月平均有収水量(m ³)	982,682	1,000,692	△ 18,010	98.2
年間有収水量率(%)	67.5	62.2	5.3	

(2) 事業収入に関する事項

(単位:円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
下水道使用料	1,696,851,173	1,727,635,058	△ 30,783,885	98.2 %
負担金	399,961,814	331,111,500	68,850,314	120.8
その他営業収益	1,704,600	1,579,882	124,718	107.9
営業外収益	1,418,881,130	1,443,399,829	△ 24,518,699	98.3
計	3,517,398,717	3,503,726,269	13,672,448	100.4

(3) 事業費に関する事項

(単位:円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率
管 渠 費	112,006,029	118,554,511	△ 6,548,482	94.5 %
ポンプ場費	131,408,074	137,870,448	△ 6,462,374	95.3
処理場費	599,502,837	625,376,286	△ 25,873,449	95.9
業務費	75,466,124	86,888,203	△ 11,422,079	86.9
総係費	81,083,196	58,740,413	22,342,783	138.0
減価償却費	1,898,185,831	1,967,266,338	△ 69,080,507	96.5
資産減耗費	6,542,695	1,106,954	5,435,741	591.1
その他営業費用	0	14,682	△ 14,682	皆減
営業外費用	298,508,484	376,321,142	△ 77,812,658	79.3
計	3,202,703,270	3,372,138,977	△ 169,435,707	95.0

令和元年度 福知山市病院事業決算概要

1 概況

令和元年度の病院事業の運営につきましては、福知山市民をはじめ近隣市町住民の高度・多様化する医療ニーズに応えるため、引き続き医療スタッフの確保や医療機器の更新・整備を進め医療提供体制の充実を図りました。

施設・設備につきましては、放射線科に新たにMRI装置（3テスラ）を増設し、令和元年9月から新機器による診療を開始したほか、臨床検査科の生理検査部門システムや栄養科の温冷配膳車の更新をはじめとする医療機器等の整備を進めました。また、疾病状況や患者数の動向等を勘案し、本院の結核病床4床を一般病床に変更（9月から）し、分院においては一般病床4床を減少（8月から）するなど効率的事業運営に努めました。

患者数につきましては、本院、分院併せて388,346人と、前年度に比し7,008人の減少となりました。特に本院では3月に新型コロナウイルス感染症患者が発生し診療機能の一部制限を余儀なくされ、患者数が大幅に減少しました。

そのため、本院の収支につきましては、診療収入が伸び悩む一方で、がん治療薬をはじめとする高額な薬品等の材料費や給与費等の支出が増加し、医業収支では損失を計上しました。なお、本年度につきましては、平成26年度から改正された会計基準に準拠し会計処理を行ったため医業外収益が増加し、経常収支では黒字を維持することができました。また、同じく会計基準に沿った過年度損益の修正により計上した特別利益が影響し、1,391,729千円の当期純利益となったため、累積欠損金が大幅に減少することとなりました。

大江分院の運営につきましては、人口動態等による受診患者数の減少等により診療収入が減少しましたが、本院と同様に改正会計基準準拠に伴う特別利益等が寄与し、本年度は178,000千円の純利益を計上しました。

(イ) 収支の状況

病院事業全体で収益的収入15,579,447,585円に対し、収益的支出14,009,718,616円で収支差引1,569,728,969円の当年度純利益となりました。

(ロ) 患者の状況

本院の年度末の受診患者延数は入院 115,322人（1日平均 315.1人）、外来 235,110人（1日平均 979.6人）、大江分院の受診患者延数は入院 22,407人（1日平均 61.2人）、外来 15,507人（1日平均 64.6人）となりました。

本院の病床利用率は89.01%（一般病床 91.79%、結核病床 9.29%、感染症病床 4.10%）となり、前年度に比し、一般病床で2.24ポイントの減、結核病床で0.71ポイントの減、感染症病床で4.10ポイントの増となり、全体では1.59ポイント減少しました。大江分院の病床利用率は 88.30%となり、前年度より0.51ポイント増加しました。

2 業 務

<市民病院>

(1) 業務量

事 項	令和 元 年度	平成 30 年度	比 較		
			増 減	比 率(%)	
入院	許可病床数 (床)	354	354	0	100.0
	診療日数 (日)	366	365	1	100.3
	延べ患者数 (人)	115,322	117,058	△ 1,736	98.5
	1日平均患者数 (人)	315.1	320.7	△ 5.6	98.3
	病床利用率 (%)	89.01	90.60	△ 1.59	98.2
	平均診療単価 (円)	63,597	59,403	4,194	107.1
	平均在院日数 (日)	13.6	14.4	△ 0.8	94.4
外来	診療日数 (日)	240	244	△ 4	98.4
	延べ患者数 (人)	235,110	238,849	△ 3,739	98.4
	1日平均患者数 (人)	979.6	978.9	0.7	100.1
	平均診療単価 (円)	18,240	16,318	1,922	111.8

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	12,219,666,674	11,486,937,951	732,728,723	106.4
医 業 外 収 益	967,570,277	622,642,627	344,927,650	155.4
看 護 学 校 収 益	76,779,977	79,093,184	△ 2,313,207	97.1
特 別 利 益	1,326,777,402	0	1,326,777,402	—
計	14,590,794,330	12,188,673,762	2,402,120,568	119.7

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	12,358,593,037	11,370,578,552	988,014,485	108.7
うち減価償却費	1,027,540,539	960,959,405	66,581,134	106.9
医 業 外 費 用	719,902,092	632,848,053	87,054,039	113.8
看 護 学 校 費 用	81,221,847	83,530,495	△ 2,308,648	97.2
特 別 損 失	39,348,090	74,001,422	△ 34,653,332	53.2
計	13,199,065,066	12,160,958,522	1,038,106,544	108.5

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項	令和 元 年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	1,391,729,264	27,715,240	1,364,014,024	5,021.5

<大江分院>

(1) 業務量

事 項		令和元年度	平成30年度	比 較		
				増 減	比 率(%)	
入院	許可病床数 (床)	7月まで	72	72	0	100.0
		8月から	68	72	△ 4	94.4
	診療日数 (日)	366	365	1	100.3	
	延べ患者数 (人)	22,407	23,070	△ 663	97.1	
	1日平均患者数 (人)	61.2	63.2	△ 2.0	96.8	
	病床利用率 (%)	88.30	87.79	0.51	100.6	
	平均診療単価 (円)	21,603	21,257	346	101.6	
	平均在院日数 (日)	32.5	36.2	△ 3.7	89.8	
外来	診療日数 (日)	240	244	△ 4	98.4	
	延べ患者数 (人)	15,507	16,377	△ 870	94.7	
	1日平均患者数 (人)	64.6	67.1	△ 2.5	96.3	
	平均診療単価 (円)	8,317	9,067	△ 750	91.7	

(2) 事業収益に関する事項

(単位 円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 収 益	627,652,322	652,586,282	△ 24,933,960	96.2
医 業 外 収 益	175,160,996	127,927,051	47,233,945	136.9
訪 問 看 護 収 益	31,485,326	27,918,209	3,567,117	112.8
特 別 利 益	154,354,611	0	154,354,611	—
計	988,653,255	808,431,542	180,221,713	122.3

(3) 事業費用に関する事項

(単位 円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
医 業 費 用	751,553,366	769,150,886	△ 17,597,520	97.7
うち減価償却費	101,250,476	101,687,722	△ 437,246	99.6
医 業 外 費 用	15,853,192	14,745,066	1,108,126	107.5
訪 問 看 護 費 用	42,435,527	42,282,117	153,410	100.4
特 別 損 失	811,465	935,649	△ 124,184	86.7
計	810,653,550	827,113,718	△ 16,460,168	98.0

(4) 収支差引

(単位 円)

事 項	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	比 率(%)
年 度 純 利 益	177,999,705	△ 18,682,176	196,681,881	△ 952.8